

平成 2 1 年 度

公共事業の事後評価書

(水産関係公共事業の完了後の評価)

平成 2 2 年 3 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

総事業費10億円以上の事業完了地区のうち、事業完了後おおむね5年を経過した地区に該当する次の事業の地区を対象として事業評価（完了後の評価）を実施した。

区分	事業名	完了後評価実施箇所数
補助	漁港修築事業	10
	水産物供給基盤整備事業	2
	漁村総合整備事業	9
	漁港関連道整備事業	1
	沿岸漁場整備開発事業	1
	海岸保全施設整備事業	6
	海岸環境整備事業	5
	合計	34

2 政策評価を担当した部局又は期間及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成22年3月に実施した。

各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別完了後評価書（別添1）の一覧表に示すとおりである。

3 政策評価の観点

本評価においては、事業効果の発現状況、整備された施設の管理状況等について点検し、総合的に評価を行った。

各事業地区ごとの評価の観点は、地区別完了後評価書（別添1）に示すとおりである。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別完了後評価書（別添1）に示すとおりである。

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

評価にあたっては水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会を平成22年3月に開催し、専門的見地から意見を聴取するとともに、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。

なお、委員構成は、別添3のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別完了後評価書（別添1）及び水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料である。

上記の別添1、水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事録については、水産庁ホームページに掲載している。

別添1：<http://www.ifa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/hyouka/index.html>

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会における資料及び議事録：

<http://www.ifa.maff.go.jp/j/gyosei/assess/senmon/index.html>

なお、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、（別添4）に示すとおりである。

7 政策評価の結果

評価の対象とした全ての事業地区において、想定した事業効果の発現が見受けられた。

具体的な評価結果については、地区別完了後評価書（別添1）に示すとおりである。

なお、「今後の改善方針」は別添2のとおりである。

(別添1)

地区別完了後評価書

平成21年度事後評価（完了後の評価）一覧表

I 補助事業

1. 漁港修築事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
1	青森県	漁港修築事業	浜奥内	むつ市
2	青森県	漁港修築事業	小泊	青森県
3	青森県	漁港改修事業	磯谷	青森県
4	宮城県	漁港修築事業	波伝谷	宮城県
5	富山県	漁港修築事業	新湊	富山県
6	富山県	漁港修築事業	永見	富山県
7	長崎県	漁港修築事業	黒瀬	五島市
8	大分県	漁港修築事業	松浦	大分県
9	宮崎県	漁港改修事業	市木	宮崎県
10	宮崎県	漁港改修事業	都農	宮崎県

2. 水産物供給基盤整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
11	愛媛県	地域水産物供給基盤整備事業	双海	伊予市
12	福岡県	地域水産物供給基盤整備事業	有明海	福岡県

3. 漁村総合整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 防災漁村課 漁村企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
13	青森県	漁港環境整備事業	ポマリ小泊	青森県
14	青森県	漁港環境整備事業	シマツ力	つがる市
15	愛知県	漁業集落環境整備事業	ヒマカ賀	南知多町
16	三重県	漁業集落環境整備事業	アツ安乗	志摩市
17	和歌山県	漁業集落環境整備事業	ヤク櫃	有田市
18	愛媛県	漁港漁村総合整備事業	ツツ鳥津	伊方町
19	高知県	漁港漁村総合整備事業	スズ鈴	黒潮町
20	福岡県	漁業集落環境整備事業	ゲンガイ玄界	福岡市
21	長崎県	漁港環境整備事業	アツカワ荒川	長崎県

4. 漁港関連道整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
22	三重県	漁港関連道整備事業	ヨコ和浦	南伊勢町

5. 沿岸漁場整備開発事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 計画課 企画班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
23	茨城県	海域礁設置事業	カシノ鹿島灘北部	茨城県

6. 海岸保全施設整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
24	北海道	侵食対策事業	アツケンギョウコウカイガン 厚岸漁港海岸	北海道
25	岩手県	高潮対策事業	クキギョウコウカイガン 久喜漁港海岸	岩手県
26	静岡県	侵食対策事業	フクデギョウコウカイガン 福田漁港海岸	静岡県
27	徳島県	侵食対策事業	ナカハギギョウコウカイガン 中林漁港海岸	徳島県
28	愛媛県	高潮対策事業	タノウラギョウコウカイガン 田之浦漁港海岸	伊方町
29	愛媛県	高潮対策事業	フカウラギョウコウカイガン 深浦漁港海岸	愛南町

7. 海岸環境整備事業

評価担当部局：漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

整理番号	都道府県	事業区分	地区名	事業実施主体
30	三重県	海岸環境整備事業	ミキウラギョウコウカイガン 三木浦漁港海岸	三重県
31	福岡県	海岸環境整備事業	ワイタギョウコウカイガン 脇田漁港海岸	北九州市
32	長崎県	海岸環境整備事業	ツツギョウコウカイガン 豆酸漁港海岸	長崎県
33	宮崎県	海岸環境整備事業	アオシマギョウコウカイガン 青島漁港海岸	宮崎県
34	宮崎県	海岸環境整備事業	カワミナギョウコウカイガン 川南漁港海岸	宮崎県

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	むつ市
事業名	漁港修築事業（漁港修築事業）		
地区名	ハマオクナイ 浜奥内地区	事業主体	むつ市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	浜奥内漁港（第1種）	漁場名	—
陸揚金額	343 百万円	陸揚量	3012 トン
登録漁船隻数	53 隻	利用漁船隻数	54 隻
主な漁業種類	ホタテ養殖、潜水器漁業	主な魚種	ホタテ、ナマコ、フグ
漁業経営体数	45 経営体	組合員数	46 人
地区の特徴	<p>浜奥内地区は、むつ市の南部に位置し、陸奥湾に面した浜奥内集落と中野沢集落からなり、総世帯数196世帯で、うち漁業世帯数が45世帯あり地域の2割強を占める。漁業はホタテガイ養殖業が総陸揚量の約9割を占め、当該地区に水産物加工場が2施設あり、このうち1施設はホタテ専門の加工場である。また、陸奥湾北圏域に属する当地区は、圏域内の中核的生産基地として重要な役割を担っている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>当地区は、台風・低気圧等の荒天時における航路・港内の静穏度の確保が困難であるとともに、係留施設や作業スペースが不足していることから作業効率が低下している状況であった。このことから、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な水産物供給体制の構築を図るために、外郭施設、係留施設等の整備を行うものである。</p>		
主要工事計画	<p>防波堤 515m、船揚場 20m、護岸 35m、臨港道路 170m、突堤 25.7m、漁港施設用地 2,980m²、-3.0m泊地 21,300m²、-3.0m岸壁 105m</p>		
事業費	1,730百万円	事業期間	平成6年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。	
2. 事業効果の発現状況	
<p>事業実施以前は、航路・泊地の静穏度が不十分であったため、漁船の出入港時における安全性に支障があったが、防波堤等の整備により港内静穏度が確保されたため、出入港時の安全性が向上したほか、係船岸や用地等の整備により、陸揚げ時間等が短縮されるなど効率性が向上した。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者であるむつ市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>	
4. 事業実施による環境の変化	
<p>消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。</p>	
5. 社会経済情勢の変化	
<p>当該漁港における登録漁船隻数は平成6年には85隻であったが、高齢化や人口減少といった問題等があり、平成19年には53隻に減少している。陸揚量は平成6年の2,902tから平成19年の3,012tまで3,000t程度を維持している。</p>	

6. 今後の課題				
<p>本事業により、陸揚、準備、養殖作業の安全性や効率性が向上したが、養殖ホタテガイの価格低迷が続いているため、今後は更なる加工特産品の展開や新規販路開拓等により、付加価値向上を図ることが課題である。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.17	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、中核的生産基地として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な水産物供給体制の構築を図るために、外郭施設、係留施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。

以上の結果から、本事業は当該地域において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	浜奥内地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
		①水産物生産コストの削減効果	
水産物の生産性向上	②漁獲機会の増大効果		317,667 千円
	③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
	④漁獲物付加価値化の効果		千円
	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		1,701,516 千円
漁業就労環境の向上			
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対応	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
	⑪景観改善効果		千円
	⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
	⑭その他		千円
計（総便益額）		B	3,161,168 千円
総費用額（現在価値化）		C	2,697,832 千円
費用便益比		B/C	1.17

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	ナガノマツテ 中泊町
事業名	漁港修築事業（ 漁港修築事業 ）		
地区名	コダマリ 小泊地区	事業主体	青森県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	小泊漁港(第4種)	漁場名	—
陸揚金額	1,681 百万円	陸揚量	3,803 トン
登録漁船隻数	539 隻	利用漁船隻数	664 隻
主な漁業種類	いか釣り、刺し網	主な魚種	スルメイカ、メバル
漁業経営体数	338 経営体	組合員数	700 人
地区の特徴	小泊漁港は、津軽半島の北西に位置し、小泊・下前・折戸地区の3地区に分かれている。海岸線は津軽国定公園に指定され、権現崎をはじめ風光明媚な景勝地には毎年多くの観光客が訪れる。中泊町は平成17年7月に旧中里町と旧小泊村の合併で誕生した。(旧小泊村の人口 約3,700人)旧小泊村の第1次産業就業者のほとんどが漁業従事者であり、イカ釣りを主とする漁業が地域の基幹産業となっている。また、津軽北圏域に属する本地区は、圏域内の流通拠点として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	小泊漁港は、日本海に面しており波浪条件が非常に厳しいため、荒天時には漁船の流出被害が生じていたほか、他港への避難を余儀なくされていた。このため港内静穏度を確保し、漁業活動の安全性の向上を図ることが重要である。また、地区内の道路は山間部の急傾斜にあり、且つ幅員も狭いことから、漁獲物の運搬や漁業者及び地区住民のスムーズな通行に支障を来していた。 以上のことから、防波堤や臨港道路等の整備により安全で効率的な水産物供給体制を確保する。		
主要工事計画	防波堤 578.6m、護岸 652m、突堤 100m、-3.0m岸壁 150m、 道路護岸 1,294m、道路 2,022m、橋梁 653m、用地 26,700m ²		
事業費	13,371百万円	事業期間	平成6年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。	
2. 事業効果の発現状況	
<p>事業実施以前は、港口部及び港内の静穏度が不十分であったため、出入港や陸揚・準備作業などに支障があったが、外郭施設の整備により静穏度が確保されたため、他港への避難回数が減少したほか、陸揚・準備時間が短縮され、安全性及び効率性が向上した。小泊地区では、臨港道路の整備により漁業者や地区住民の円滑な通行が可能となったほか、道路護岸の整備により背後集落に対する浸水被害の防護効果が向上した。下前地区では、臨港道路の整備により、漁獲物出荷等において円滑な運搬が可能となり、漁獲物の鮮度保持が向上したほか、地区住民の円滑な通行が可能となった。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており一定の効果発現が見られる。</p>	

3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者である青森県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
<p>消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。</p>				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁港における登録漁船隻数は、平成6年には692隻あったが漁業者の高齢化や過疎化の問題があり、平成19年には539隻（78%）に減少しているが、漁獲物の品質確保により、陸揚げ金額は平成6年から平成19年まで10億円以上を維持している。</p>				
6. 今後の課題				
<p>近年のスルメイカ不漁が改善されることを期待しつつ、「津軽海峡メバル」のブランド化を図り、新加工品の開発や観光と連携した直売、販路拡大による、付加価値の向上を図る必要がある。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.24	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、流通拠点基地として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、流通システムの構築を図るために、外郭施設、輸送施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	小泊地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	1,036,255 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	2,341,192 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	18,557,019 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	407,742 千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	25,295,731 千円
総費用額（現在価値化）		C	20,409,039 千円
費用便益比		B/C	1.24

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	佐井村
事業名	漁港修築事業（漁港改修事業）		
地区名	磯谷地区	事業主体	青森県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	磯谷漁港（第1種）	漁場名	—
陸揚金額	148 百万円	陸揚量	201 トン
登録漁船隻数	118 隻	利用漁船隻数	118 隻
主な漁業種類	小型定置網・採貝業・敷網	主な魚種	イカナゴ、コンブ、タコ、ウニ
漁業経営体数	44 経営体	組合員数	44 人
地区の特徴	<p>本地区は、津軽海峡に面した下北半島西部の佐井村に位置し、下北半島国立公園に指定されている「仏ヶ浦」をはじめ、奇岩群からなる風光明媚な景観を有しているため、県内外から多くの観光客が訪れている。一方、急峻な山岳地帯が海岸まで迫っているため、集落は狭隘な海岸部に漁港を中心として形成されている。</p> <p>また、下北北通圏域に属する本地区は漁業が地区の基幹産業となっており、圏域内の中核的生産基地として重要な役割を担っている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本漁港は、荒天時における港内静穏度が十分に確保されていないため、他港への避難を余儀なくされており、また、コンブ、イカナゴ等の天日加工場用地及び漁具干場用地も慢性的に不足していたため、漁港外の用地まで運搬せざるを得ない状況であった。</p> <p>このため、港内静穏度を確保することを目的として西防波堤及び東防波堤を改良する。また、用地及び建物を越波被害から防護することを目的として、護岸の改良を行う。さらに、天日加工場用地及び漁具干場用地を整備し、漁業活動の効率化を図る。</p>		
主要工事計画	防波堤 171m、道路 170m、突堤 25m、用地 9,200m ² 、護岸 453.2m		
事業費	1,674百万円	事業期間	平成6年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、港口部及び港内の静穏度が不十分であったため、出入港や陸揚げ・準備作業に支障があったが、本事業による外郭施設の整備により港内静穏度が向上し、他港への避難が解消されたほか、陸揚げ時間が短縮されるなど安全性や作業効率が向上した。また、用地の整備により、コンブ、イカナゴの天日加工及び漁網の洗浄・修理作業等の効率性が向上した。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である青森県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

4. 事業実施による環境の変化				
消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における登録漁船隻数は、平成6年には147隻であったが、漁業者の高齢化や過疎化といった問題があり、平成19年には118隻に減少している。また、陸揚量は平成6年の269tから平成7～12年までは400t程度を維持しており、平成19年にはコンブ、イカナゴの不漁等の要因により201tに減少しているが、漁獲物の品質確保により陸揚金額は平成6年から平成19年まで1億円台を維持している。				
6. 今後の課題				
本事業により、陸揚げ及び準備作業の安全性や効率性が向上したが、今後は特産となる水産加工品への展開や新規販路開拓等により、水産物の付加価値向上を図ることが課題である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.10	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、中核的生産基地として重要な役割を担っている当該地区において、安全で効率的な水産物供給体制の構築を図るために、防波堤、用地、道路等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、1.0を越えており経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	磯谷地区
事業名	漁港修築事業 (漁港改修事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			268,813 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	641,033 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	2,782,836 千円
総費用額（現在価値化）		C	2,531,896 千円
費用便益比		B/C	1.10

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

消波工の設置により、水産動植物の隠れ場機能や着定基質機能など、副次的効果の発現が見られる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮城県	関係市町村	ミヤソリクチョウ 南三陸町
事業名	漁港修築事業（漁港修築事業）		
地区名	ハテンヤ 波伝谷地区	事業主体	宮城県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	波伝谷漁港（第2種）	漁場名	—
陸揚金額	870 百万円	陸揚量	3,291 トン
登録漁船隻数	145 隻	利用漁船隻数	171 隻
主な漁業種類	ぎんざけ養殖、かき養殖	主な魚種	さけ類、かき
漁業経営体数	112 経営体	組合員数	102 人
地区の特徴	東部は太平洋、西部は北上山地南部の丘陵地が広がり山地が海岸に迫る地形はリアス式海岸となっている。漁業は、古くからカキ・ワカメ・ホヤの浅海養殖業の拠点として、また志津川湾を中心にギンザケ養殖の基地として位置付けられ、地域経済も漁業に対する依存度が大きい。		
2. 事業概要			
事業目的	本港は、港内の静穏度等が不十分であったため、出入港や陸揚・準備作業に支障をきたしていた。また、漁船数に対して施設が不足しているため効率的な施設利用が不可能な状況であった。そのため、外郭施設や係留施設等を整備することにより、港内静穏度を確保し、効率的な施設の利用と省力化による良好な就労環境の創出を目指すものである。		
主要工事計画	防波堤355m、物揚場170m、岸壁40m、道路600m		
事業費	1,487百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、港内の静穏度等が不十分であったため、出入港や陸揚・準備作業に支障があったが、本事業による外郭施設や係留施設等の整備により、港内の静穏度が確保されたため、陸揚げ作業の安全性、作業の効率性が向上した。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は漁港管理者である宮城県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定めこれに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業による自然環境等の大きな変化は見られないが、港内静穏度が向上したことにより、港内水域を海面養殖業の蓄養水面として利用できるようになった。

5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁港における登録漁船数は平成5年には114隻から平成19年には145隻に増加している。陸揚量も平成5年の2,463tから平成19年には3,291tと増加して、整備効果が現れている。また、平成17年に志津川町と歌津町が合併し、新たに「南三陸町」が誕生した。平成19年には、宮城県内の沿海31漁協が合併し、「宮城県漁業協同組合」が誕生した。</p>				
6. 今後の課題				
<p>本事業により、陸揚げ及び準備作業の安全性や効率性は大幅に向上したが、漁業者の高齢化が進んでいるため、漁業後継者の定着と育成に取り組む必要がある。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成	年評価時の		現時点の	
	費用便益比B/C	—	B/C	1.36
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり				

III 総合評価

<p>本事業では、カキ・ワカメ・ホヤの海面養殖業の中核的な生産拠点となっている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保を図るために、外郭施設、係留施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、漁業にかかる作業が効率化し作業時間が縮減されることから、これにより生じた余暇時間を日々の暮らしに費やすことができ、精神的なゆとりや生活環境の向上が図られた。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮城県	地区名	波伝谷地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,192,497 千円
		②漁獲機会の増大効果	1,927,009 千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	0 千円
計（総便益額） B		3,119,506 千円	
総費用額（現在価値化） C		2,298,571 千円	
費用便益比 B/C		1.36	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

漁業作業の効率化による余暇時間の増加

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	富山県	関係市町村	イヌシ 射水市
事業名	漁港修築事業（ 漁港修築事業 ）		
地区名	シマ 新湊地区	事業主体	富山県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	新湊漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	2236 百万円	陸揚量	6565 トン
登録漁船隻数	133 隻	利用漁船隻数	168 隻
主な漁業種類	大型定置網、小型底引き	主な魚種	ブリ類、イワシ類、ベニズワイ
漁業経営体数	55 経営体	組合員数	350 人
地区の特徴	<p>本漁港は、沿岸漁業の根拠地であり、属地陸揚量、金額では県内第1位、魚市場取扱量では県内第2位である。近傍には、漁業に関連した施設（大学の種苗生産施設）が立地しており、これら研究機関とタイアップして漁業振興に努めている。</p> <p>射水市の漁業人口は、約233人（H17年国勢調査）と少数ではあるが、大型・中型定置網、小型底引き網、かごなわ、いか釣り、その他釣り、はえなわ、刺し網漁業等を営んでおり、年間漁獲量は約5,000トン前後で、白エビ、ベニズワイガ二等が有名である。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本漁港の西地区では護岸の老朽化や越波等安全性の問題、漁具干場等施設用地が不足している。また、東地区では、港内静穏度が悪く、操船、係船の問題、けい船岸、駐車場、野積場の不足等、漁港機能向上のための基盤整備が必要である。</p> <p>このため、西地区においては、護岸の老朽化対策と将来の用地拡張にも対応できる防波堤を整備し、漁港の安全性を確保する。また、東地区においては、静穏度を確保するため港内波除堤の整備、岸壁、物揚場のエプロンや臨港道路に消雪設備を整備する。</p>		
主要工事計画	波除堤 170m、臨港道路 746m、岸壁 600m		
事業費	1,492 百万円	事業期間	平成6年度～平成13年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、採択時に費用対効果分析を行っていない。	
2. 事業効果の発現状況	
<p>本事業で、防波堤等が整備されたことにより、越波が防止され、背後の給油施設、造船所、漁具干場等が安全に利用できるようになるとともに、荒天時にも安全に係留できるようになるなど、作業効率が向上した。</p> <p>また、岸壁・物揚場、棧橋、道路に消雪設備を設けたことにより、冬期の除雪作業が解消され、また漁獲物の選別、出荷作業の効率化が図られた。</p> <p>また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	

3. 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、漁港管理者である富山県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

4. 事業実施による環境の変化

漁港と漁場が近いため、漁場の自然環境、生物の生育環境には十分に配慮した整備を行っており、周辺の自然環境への影響は認められない。

5. 社会経済情勢の変化

新湊漁港が位置する射水市は、富山県のほぼ中央に位置し、東は富山市と、西は高岡市と接し、平成17年に新湊市、小杉町などの5市町村が合併し、射水市になった。

登録漁船隻数は減少傾向であるが、過去5年間では、ほぼ横ばいで推移しており、主要な漁業である定置網等についても操業統数を維持している。属地陸揚量は平成6年の5,033トンから、平成19年では6,565トンに増加している。これは、大型定置網の漁獲量が増加傾向にあることが要因のひとつである。陸揚金額は魚価の低迷もあり、平成19年は2,236百万円に減少した。

漁獲魚種は、そうだかつお、いか類、いわし類が太宗を占め、近年、ぶり類、さわら類、しいら類等、暖流系魚類が増えている。

6. 今後の課題

漁獲量は増加しているが、魚価の低迷により、陸揚金額が減少しており、魚価向上が課題である。このため、より新鮮で安心な水産物を提供する必要がある、高度な衛生管理に対応する水産基盤整備が望まれる。

また、漁業就労者の高齢化や担い手が不足しており、厳しい労働環境を改善する基盤整備が必要である。

さらに、隣接する港湾環境施設（海王丸パーク、野鳥園等）と連携し、本漁港の生鮮魚介類や水産加工品等の消費拡大とブランド化を図っていく必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成 年評価時の費用 便益比 B/C	—	現時点の B/C	1.12	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
-----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、水産物流通拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げなどの構築を図るため、外郭施設、係留施設、輸送施設等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、漁業関係者以外の漁港利用が増加しているなど、地域活性化が図られている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	富山県	地区名	新湊地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	318,584 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	2,527,347 千円
総費用額（現在価値化）		C	2,263,355 千円
費用便益比		B/C	1.12

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

臨港道路が整備されたことにより、環境用地の利用が増えるなど、漁業関係者以外の漁港利用が増加した。
 塩分を含んだ積雪により、漁港内で使用する車両の錆びが発生し、耐久性が劣ったが、消雪施設の整備により、雪が溶けると同時に真水で道路が洗われるため、車両の耐久性が向上した。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	富山県	関係市町村	氷見市
事業名	漁港修築事業（ 漁港修築事業 ）		
地区名	氷見地区	事業主体	富山県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	氷見漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	1,587 百万円	陸揚量	6,010 トン
登録漁船隻数	167 隻	利用漁船隻数	189 隻
主な漁業種類	大型定置網	主な魚種	ブリ類、イワシ類、イカ類
漁業経営体数	81 経営体	組合員数	801 人
地区の特徴	<p>本漁港は、属地陸揚量、金額では県内第2位となっている。氷見市内は石川県方面から漁獲物が陸送され、魚市場取扱量は県内第1位であり、圏域の流通拠点漁港となっている。</p> <p>氷見漁港では、四季を通じ150種類以上の魚が水揚げされ、初夏の「マグロ」、冬の「寒ブリ」、そして「氷見イワシ」が有名である。</p> <p>氷見沖合は大陸棚が沿岸より5km沖合まで発達し、好漁場が形成され、古くから定置網漁業を中心に、八艘張漁業、刺し網漁業等の沿岸漁業が営まれ、四季を通じて豊かな海の幸に恵まれている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本漁港は、港口部や港内での静穏度が悪く、出入港や係船に支障をきたしていた。また、刺し網漁業者等の休けい用係船岸や定置網の網作業場所が不足していた。</p> <p>また、氷見ブランドとして魚価が比較的高いことから、市内各漁港だけでなく、隣県の能登七尾方面からも水産物が陸送されており、これら水産物の安全で迅速な出荷輸送に対応するため、市街地通行を避けて漁港に直結する、さらには、能越自動車道にアクセスし、大都市への高鮮度高速輸送に対応する臨港道路の整備が求められていた。</p> <p>また、氷見漁港周辺は、能登半島国定公園内の風光明媚な地であることから、整備に当たっては景観や環境に配慮した施設が求められていた。このため水産業を中心とした漁業の振興及び都市住民と水産業・漁業者・海とのふれあいづくりを基本目標として作成された「氷見地区マリノベーション拠点漁港漁村総合整備計画」に基づき、景観に配慮した基盤整備や環境整備を行う。</p>		
主要工事計画	北沖防波堤 50m、護岸 1,100m、船揚場 55m、臨港道路 1,750m、物揚場 180m		
事業費	8,311 百万円	事業期間	平成6年度～平成13年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
当事業では、採択時に費用対効果分析を行っていないので該当しない。				
2. 事業効果の発現状況				
<p>本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、北沖防波堤、南泊地物揚場、船揚場等の整備を行ったことにより、静穏度が向上し、安全な入出港、陸揚げ作業等が改善するとともに、漁獲物、漁具の積み卸しや乗下船等の効率化が図られている。</p> <p>また、臨港道路の整備により、市内の他の漁港や能登方面からの水産物の運搬車両が市街地を通ることなく、漁港市場に搬入できるようになり、輸送時間の短縮が図られ、市街地の渋滞も緩和された。また、高岡市方面への通勤車両等の一般交通も混雑する市街地を避けて臨港道路を利用しており、走行時間短縮が図られた。</p> <p>さらには、旧荷捌所跡地の再開発に、直販施設「海鮮館」を開発したが、これにより観光客を含め、年間約70万人が漁港を訪れるようになり、「氷見」ブランドの向上やこれまで採取しなかったカキの販売等、漁業者の収入増加や地域経済の活性化が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である富山県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
本漁港は能登半島国定公園内に位置し、自然環境へ配慮した施工に心がけており、周辺自然環境への影響は無い。				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>登録漁船隻数は平成6年の203隻から、平成19年には167隻に減少している。3t未満船は平成17年に増加し、その後維持している。主要な漁業である定置網等は操業統数を維持している。</p> <p>属地陸揚量は平成6年の3,914トンから、平成19年に6,010トンに増加し、陸揚金額は平成6年の1,384百万円から、平成19年には1,587百万円に増加した。陸上搬入量は平成3年の5,639トンから平成6年には荷捌所の拡張移転に併せ、11,220トンに増加した。その後、平成7年をピーク(11,815トン)に、平成19年には9,644トンとなっている。</p> <p>漁獲魚種は、イカ類、イワシ類、ソウダカツオ、ブリ類が太宗を占め、近年は、さわら類等の暖流系魚類も増えている。</p>				
6. 今後の課題				
<p>氷見ブランドとして一定の評価を得ているが、消費者に安全で安心な水産物を提供するための、水産物荷捌施設の衛生管理を徹底するとともに、周辺の衛生環境の向上に努める必要がある。</p> <p>また、直販施設である海鮮館は、利用客年間約70万人を維持し、約10億円を販売している。これにより、氷見ブリ、氷見イワシなど既存のブランド品だけでなく、氷見産漁獲類全体の知名度が向上しているが、今後は魚価向上などにより漁業者収入の増加を図ることが課題である。また、海鮮館としては、今の利用者数を維持するためリピータ客の育成を図ることが課題である。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の費用便益比B/C	—	現時点のB/C	1.04	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、水産物流通拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げなどの構築を図るため、外郭施設、水域施設、係留施設、輸送施設等の整備を行った。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、国体級の自転車ロードレース等のイベント会場として使用されていることや、海鮮館がアンテナショップとしての効果として、氷見産魚介類の販路拡大等に効果があり、地域活性化が図られている。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>				
---	--	--	--	--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	富山県	地区名	氷見地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,052,625 千円
		②漁獲機会の増大効果	615,274 千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	54,720 千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	1,596,375 千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	2,349,450 千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	4,923,208 千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	93,532 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額） B		12,685,184 千円	
総費用額（現在価値化） C		12,144,994 千円	
費用便益比 B/C		1.04	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

臨港道路が国体級の自転車ロードレース等のイベント会場にも使用されており、余暇機能向上効果がある。
 海鮮館の開設には、アンテナショップとしての効果があり、氷見産魚介類の販路拡大、価格維持等の効果がある。
 漁協食堂の一般利用者が増加しており、付加価値価の効果がある。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	五島市
事業名	漁港修築事業（漁港修築事業）		
地区名	黒瀬地区	事業主体	五島市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	黒瀬漁港（第1種）	漁場名	—
陸揚金額	36 百万円	陸揚量	50 トン
登録漁船隻数	64 隻	利用漁船隻数	64 隻
主な漁業種類	一本釣り、刺し網、はえ縄	主な魚種	タイ、ブリ、マグロ
漁業経営体数	35 経営体	組合員数	110 人
地区の特徴	黒瀬（富江）漁港は五島市福江島の南西部に位置し、南方海域は男女群島の好漁場に恵まれ、一本釣り、刺し網を主とする古くより沿岸漁業の根拠地である。福江島は対馬海流の影響を受けて温暖であるが、台風が常襲する地域で年間降水量は多い。島の中心となる福江までは車で約30分の場所に位置する。		
2. 事業概要			
事業目的	防波堤、物揚場、航路等を整備し、漁業活動が安全で且つ快適な漁業地域を形成させる。又、輸送・漁港施設用地、浮棧橋の整備等の漁港機能拡充により、就労環境の向上とあわせ漁村の振興を図る。		
主要工事計画	防波堤240.8m、護岸266.9m、-2.5m泊地17,370m ² 、-2.5m物揚場285m、用地5,240m ² 、道路528.7m		
事業費	2,337百万円	事業期間	平成6年度～平成14年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	整備前に発生していた台風時の漁船流出被害は、整備後には発生していない。また、荒天時における見回り時間等の短縮や、出漁準備時間等の短縮など、効率的な漁業活動が可能となっている。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である五島市が漁港漁場整備法第26条に基づき管理規程を定め、これに従い、適性に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	防波堤前面に設置した消波ブロックに海藻の繁茂や貝類の棲息が確認されている。
5. 社会経済情勢の変化	
	当漁港の位置する富江町は平成16年8月に福江市、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町と合併している五島市となっている。
6. 今後の課題	
	今後は地先の磯根資源の維持・培養に加え、資源管理と魚礁・産卵礁の投入など、つくり育てる漁業の振興に積極的に取り組む必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.24	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げを図るために、防波堤施設、陸揚げ施設等の整備を行った。費用対効果分析は1.0を超えており、経済効果が確認されている。貨幣化が困難な効果として海藻の繁茂や貝類の棲息のような効果が認められ、自然調和機能が図られていることを確認している。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	黒瀬地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,691,000 千円
		②漁獲機会の増大効果	353,394 千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	856,501 千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	668,408 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額） B		4,569,303 千円	
総費用額（現在価値化） C		3,688,667 千円	
費用便益比 B/C		1.24	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

防波堤前面の消波ブロック部に海藻や貝類の生息が見られる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	大分県	関係市町村	佐伯市
事業名	漁港修築事業（ 漁港修築事業 ）		
地区名	マツウラ 松浦地区	事業主体	大分県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	松浦漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	3,717 百万円	陸揚量	15,413 トン
登録漁船隻数	83 隻	利用漁船隻数	398 隻
主な漁業種類	まき網・海面養殖業	主な魚種	アジ、イワシ、サバ、ブリ
漁業経営体数	98 経営体	組合員数	384 人
地区の特徴	当漁港は、大分県の南東部に位置し、リアス式海岸特有の入り組んだ海岸を呈しており、昔から水産業が営まれ、まき網・海面養殖業が盛んで、県下でも有数の漁港として現在に至っている。		
2. 事業概要			
事業目的	当漁港は、当地区の水産物の生産及び流通の拠点港であるが、漁港施設が未整備のため、漁船が準備・陸揚げ・休憩をする機能が十分でなく、また、荷捌地における衛生管理も拠点港として十分といえるものではなかった。そこで、当事業により充足率を向上するための係留施設、泊地静穏度を満足させるための外郭施設等整備を行い、漁業者の就労環境の改善を図るとともに、併せて防暑施設や排水処理施設等の整備を行うことにより、衛生管理型漁港の整備を行った。		
主要工事計画	防波堤380m、護岸295m、泊地浚渫4,800m ² 、岸壁600m、物揚場285m、船揚場25m、道路120m、埋立14,300m ² 、用地舗装4,160m ²		
事業費	2,872百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	本事業により、防波堤等外郭施設を整備したことから、荒天時前後のうねりが解消され、出漁日数が増加した。また、物揚場（浮体式）の整備により、陸揚時等の漁業者の労働環境が改善された。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である大分県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	当該地区では、各地区ごとに外郭施設等の整備を行ってきたが、背後には地区単位での漁業集落が点在し、外郭施設の整備により泊地内の静穏度が保たれ季節風等による集落への被害が軽減され、安心して居住でき生活環境の向上が見られた。

5. 社会経済情勢の変化

平成14年4月には大分県下の各漁協（27漁協）の合併により、大分県漁協が新たに誕生し、また、平成17年3月には佐伯市と南海部郡の5町3村が合併し、佐伯市が新たに誕生した。魚価の低迷や燃油価格の高騰等により、漁業環境は年々厳しくなる一方ではあるが、当漁港の流通拠点としての重要性は高まっているといえる。

6. 今後の課題

当該地区における漁港施設整備については概ね完了したが、今後は既存施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、管理を体系的に促えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図り、さらなる水産物の生産及び流通の向上を図る必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成 年評価時の
費用便益比 B/C

—

現時点の
B/C

1.5

※別紙「費用対効果分析
集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、流通拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、流通システムの構築を図るために、外郭施設（防波堤・護岸等）、係留施設（-3.5m岸壁、-3.0m岸壁、-2.5m物揚場〔浮体式〕等）の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、外郭施設の整備により泊地内の静穏度が保たれ季節風等による集落への被害が軽減した効果が認められ、背後集落への防災機能が同時に図られ生活環境も向上されたものと考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	大分県	地区名	松浦地区
事業名	漁港修築事業 (漁港修築事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,322,222
②漁獲機会の増大効果			3,677,430	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	466,610	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	6,466,262	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,303,086	千円
費用便益比		B/C	1.5	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 外郭施設の整備により泊地内の静穏度が保たれ季節風等による集落への被害が軽減され、生活環境が向上した。 ・ 就労環境の改善により、女性や高齢者、新規参入者に優しい漁業環境が実現された。
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	クシマシ 串間市
事業名	漁港修築事業（漁港改修事業）		
地区名	イキ 市木地区	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	市木漁港（第1種）	漁場名	—
陸揚金額	37 百万円	陸揚量	45 トン
登録漁船隻数	42 隻	利用漁船隻数	49 隻
主な漁業種類	小型定置網	主な魚種	トビウオ、タイ
漁業経営体数	17 経営体	組合員数	22 人
地区の特徴	当漁港は、急峻な山地が海岸線まで迫り平坦地が少ないことから、漁業以外の産業の立地が困難であり、また漁港が本土と人の交流、生産、生活物資輸送の唯一の施設であるため、重要な生活基盤施設としての役割をはたしている。		
2. 事業概要			
事業目的	本事業は、漁船の避難解消、安全性・効率性の向上による生産コストの削減と就労環境の向上を目的としたものである。		
主要工事計画	防波堤230m、北防波堤（改良）126m、護岸（防波）40m、-2m物揚場100m		
事業費	2,158百万円	事業期間	平成6年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、静穏度等が不十分であったが、防波堤等の整備により、避難の解消、見回り作業時間の短縮効果等による安全性や効率性の向上が図られた。また、費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である宮崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業での防波堤や護岸等の整備による自然環境の大きな変化は見られない。なお、生活環境に対する変化は一部経済効果としても評価しているが、越波による浸食の改善や漁業者の危険性が解消できた。
5. 社会経済情勢の変化	
	当該漁港における登録漁船数は、平成14年には57隻であったが、高齢化や後継者不足といった問題があり、平成19年には42隻に減少している。
6. 今後の課題	
	舩地区は、西風が強い場合は、入射波と防波堤の反射波とで三角波が立ち、入出港が困難で築島地区からの出漁や子供の送迎等に支障をきたしている。そのため、南側の防波堤延伸等により入出港の安全性を確保する必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.06	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産・生活基盤の重要な役割を担っている当該地区（舩・築島地区）において、安全・安心な漁業活動の確保と労働環境の改善を向上するために、防波堤、泊地、物揚場等の整備を行った。

貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果については確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、築島地区では消波ブロックにイセエビが生息していることが確認され、今後の水揚げ生産として期待されている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	市木地区
事業名	漁港修築事業 (漁港改修事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			1,168,859 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	639,177 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	3,229,554 千円
総費用額（現在価値化）		C	3,053,678 千円
費用便益比		B/C	1.06

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

防波堤の整備により港内静穏度が確保され、避難回数の減少、荒天時の作業時間の減少により、生活上の安心感が増大し快適性の向上が見られる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	ツノチヨウ 都農町
事業名	漁港修築事業（ 漁港改修事業 ）		
地区名	都農地区	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	都農漁港（第1種）	漁場名	—
陸揚金額	109 百万円	陸揚量	136 トン
登録漁船隻数	96 隻	利用漁船隻数	128 隻
主な漁業種類	はえ縄、釣り、刺網	主な魚種	フグ、タチウオ、シイラ
漁業経営体数	69 経営体	組合員数	123 人
地区の特徴	都農漁港は県中央部に位置し、漁業は延縄、小型底引き網、刺し網等の沿岸漁業が主体で、タイ類、フグ類等の高級魚の水揚げが多い。平成19年度の陸揚量は136トン、陸揚金額は109百万円である。		
2. 事業概要			
事業目的	漁業活動の効率化による水産物の品質向上や就労環境の改善を目的に、航路の安全確保や静穏度確保を図る。		
主要工事計画	内防波堤120m、沖防波堤90m、北防波堤（改良）160m		
事業費	1,385百万円	事業期間	平成6年度～平成17年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、外郭施設が不十分であったため、航路の安全確保や静穏度確保といった問題があったが、本事業による沖防波堤や南内防波堤等の整備により、静穏度の向上により、入出港時の船舶の安全と就労環境の改善等が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である宮崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業により防波堤が新設されたが、流況の変化による水質の悪化等の環境変化はみられない。また、防波堤による大きな景観の変化もみられない。加えて、周辺の住宅地の生活環境に対する変化はみられなが、台風等の荒天時における海からの漂流物散乱が減少し生活環境が向上した。
5. 社会経済情勢の変化	
	当該漁港における登録漁船隻数は平成12年には106隻であったが、高齢化や後継者不足といった問題等があり、平成19年には96隻に減少している。

6. 今後の課題				
防波堤の整備により港内静穏度が確保され、出漁回数の増加や避難回数の軽減が図られた。しかし漁港内には、築造年が古く老朽化した防波堤や岸壁も多くあることから、漁船と漁業者の安全を更に確保するために施設の補修及び改良が必要である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.11	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げの構築を図るために、沖防波堤、内防波堤等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	地区名	都農地区
事業名	漁港修築事業 (漁港改修事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
				千円
水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		889,167	千円
	②漁獲機会の増大効果		742,660	千円
	③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
	④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		926,113	千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果			千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果			千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果			千円
	⑨避難・救助・災害対策効果			千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果			千円
	⑪景観改善効果			千円
	⑫地域文化保全・継承効果			千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果			千円
	⑭その他			千円
計（総便益額）		B	2,557,940	千円
総費用額（現在価値化）		C	2,301,863	千円
費用便益比		B/C	1.11	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

防波堤の整備により港内静穏度が確保され、避難回数の減少、荒天時の作業時間の減少により、生活上の安心感が増大し快適性の向上が見られる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛媛県	関係市町村	伊予市
事業名	水産物供給基盤整備事業（地域水産物供給基盤整備事業）		
地区名	双海地区	事業主体	伊予市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	上灘漁港（第2種）	漁場名	双海漁場
陸揚金額	437 百万円	陸揚量	592 トン
登録漁船隻数	72 隻	利用漁船隻数	84 隻
主な漁業種類	小型底引き網、船引き網、刺網	主な魚種	かたくちいわし、しらす、さわら
漁業経営体数	30 経営体	組合員数	217 人
地区の特徴	上灘地区は、県都松山から25キロ、双海町の中心部であり、みかん等柑橘栽培農業と漁業が盛んである。漁業は江戸時代から行われているいわし漁を中心に、小型底引き、ひき網等が行われている。		
2. 事業概要			
事業目的	本漁港は、港口、港内の静穏度が悪く、日常的に漁船の係留及び警戒、監視、見回り等に長時間を要するとともに漁業活動に危険を伴っていたが、防波堤整備により静穏度を確保し、当港を水揚げ、準備、休憩の拠点漁港として整備し、安全で快適な漁業を営めるようにする。また、魚礁整備により、水産物の持続的な利用と、安全な水産物供給体制を確保する。		
主要工事計画	一文字西防波堤100m、宮崎西防波堤100m、宮崎東防波堤40m、魚礁設置1,256空 ³		
事業費	1,288百万円	事業期間	平成13年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	事業採択後、年間出漁日数、年間漁獲量、年間漁獲高については、後継者不足等による登録漁船の減少、水産資源減少といった要因から減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、港口及び港内の静穏度が不足しており漁業活動に危険を伴っていたが、防波堤を設置したことにより港内の静穏度が確保され、漁船の係留及び警戒、監視、見回り等の労働時間が削減され、安全で快適な漁業を営めるようになった。また、魚礁を設置したことにより水産物の安定した供給が図られた。さらに、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である伊予市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業で防波堤を設置した場所は砂地であり、捨石等に、アラメ、ワカメ、テングサ、ホンダワラ等の海藻が付着し魚礁効果のある環境に優しい空間が形成できた。
5. 社会経済情勢の変化	
	当該漁港における登録漁船隻数は平成14年には99隻であったが、高齢化や人口流出等といった問題があり、平成20年には72隻に減少している。また、上灘漁協と隣接する下灘漁協との合併が検討されている。

6. 今後の課題

上灘漁協では、地区住民の少子高齢化や人口流出による後継者確保、労働力確保が課題となっている。そこで、現在、漁協所有の水産加工処理施設の改築などを行い、後継者・雇用者確保に努め、地域活性化を図っている。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか平成12年評価時の
費用便益比B/C

1.23

現時点の
B/C

1.14

※別紙「費用対効果分析
集計表」のとおり**Ⅲ 総合評価**

本事業では、防波堤を設置することにより、港内の静穏度を確保し、当漁港を水揚げ、準備、休憩の拠点漁港として整備することにより安全で快適な漁業を営めるようになった。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛媛県	地区名	双海地区
事業名	水産物供給基盤整備事業 (地域水産物供給基盤整備事業)	施設の耐用年数	50年、30年

2 評価項目

	評価項目	便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,118,274 千円
		②漁獲機会の増大効果	700,023 千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	7,351 千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	260,798 千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	1,950 千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
	計（総便益額） B	2,088,396 千円	
	総費用額（現在価値化） C	1,838,318 千円	
	費用便益比 B/C	1.14	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

現在、本漁港に属する上灘漁協所有の水産加工処理施設を改築中であり、完成後は後継者の確保に努めるとともに、地域の雇用を創出することを検討している。また、HACCPに準ずる衛生管理体制を確立させることや、女性、高齢者も働ける職場にすることも検討している。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福岡県	関係市町村	ヤナガワシ 柳川市他
事業名	水産物供給基盤整備事業（地域水産物供給基盤整備事業）		
地区名	アリアケガイ 有明海地区	事業主体	福岡県

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	—		漁場名	福岡県有明海
陸揚金額	17,887	百万円	陸揚量	58,913 トン
登録漁船隻数	— 隻		利用漁船隻数	2,793 隻
主な漁業種類	ノリ養殖業・採貝		主な魚種	ノリ・アサリ・サルボウ
漁業経営体数	1,219	経営体	組合員数	2,729 人
地区の特徴	当地区は九州中部の有明海に位置し、内湾性が極めて強く、干満の差が大きいため広大な干潟が形成される。このため、干潟を利用したノリ養殖や、干潟に生息するアサリやタイラギ、サルボウなどの採貝漁業、クルマエビやガザミを対象とする刺し網漁業などが盛んである。			
2. 事業概要				
事業目的	底質悪化により漁場機能が低下していること、平成12年にノリや二枚貝類の不作が発生し多大な漁業被害が生じたため、覆砂により底質環境を改善し、漁場の再生を図る。			
主要工事計画	覆砂 219.8ha			
事業費	4,396	百万円	事業期間	平成13年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業の効果として、アサリ等の貝類が増加するほか、クルマエビの漁獲量増加効果を見込んでいたが、有明海全体でクルマエビの漁獲量が減少し、当該地区についても増加が確認されていないことから、費用便益比は減少している。	
2. 事業効果の発現状況	
事業実施以前は、わずかに残る天然の砂質域および既存の覆砂域でアサリが漁獲されるのみであったが、覆砂域の拡大によりアサリ等二枚貝類の生息場所が拡大し、漁獲量も増加傾向にある。現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、十分な効果が発現している。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
事業主体である福岡県が福岡県漁港漁場整備事業漁場施設管理要綱に基づき管理を行っており、効果調査や操業実態の調査などを行っている。また資源管理など漁場全域にかかる管理は漁業権者である福岡県有明海漁業協同組合連合会が実施している。	
4. 事業実施による環境の変化	
覆砂域の底質は、事業前後で大幅に改善し、現在も覆砂の効果が維持されている。また覆砂域にアサリ等の二枚貝類が発生し、採貝漁場が拡大した。さらに以前と比較して赤潮の発生頻度が減少し、ノリ養殖生産の安定化が図られている。	
5. 社会経済情勢の変化	
漁業者の高齢化、養殖ノリの単価低迷、タイラギ等の不漁などにより、2219経営体（H11）から1219経営体（H19）まで減少している。また、海区内で漁協合併や漁協の解散が進み、漁協数が26（H11）から20（H21）に減少した。	

6. 今後の課題				
本事業により干出域における環境改善効果と二枚貝類の増殖効果が発現したが、非干出域の底質はいまだに悪く二枚貝類の生息も少ないため、今後非干出域への対策が必要。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成12年評価時の 費用便益比B/C	2.4	現時点の B/C	1.81	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、悪化した底質を改善して魚介類の増産を図るため覆砂を行った。整備した覆砂域には二枚貝類が発生し、漁業生産力の向上が図られ、貨幣化できる効果について費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており、経済効果が確認された。また定量化（貨幣化）が困難な効果については、赤潮の発生頻度の減少やノリ養殖生産の安定化などが図られている。</p> <p>以上の結果から、本事業は漁業生産力の向上に資するとともに漁場環境の改善にも寄与したものとされており、想定した事業効果が発現が認められた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福岡県	地区名	有明海地区
事業名	水産物供給基盤整備事業 (地域水産物供給基盤整備事業)	施設の耐用年数	10年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
	②漁獲機会の増大効果		千円
	③漁獲可能資源の維持・培養効果	2,496,847	千円
	④漁獲物付加価値化の効果		千円
漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	144,439	千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	8,688,905	千円
	⑪景観改善効果		千円
	⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
	⑭その他		千円
計（総便益額）		B	11,330,191 千円
総費用額（現在価値化）		C	6,245,726 千円
費用便益比		B/C	1.81

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤潮発生の減少によるノリ養殖生産の安定化が図られている。 (覆砂による効果と、覆砂以外の要因による効果との仕分けが困難なため) ・ 採貝以外の漁業対象種（ガザミ、魚類等）の生産量増大効果が確認されている。 (覆砂域における生息状況の調査データがなく、評価が困難なため)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	中泊町
事業名	漁村総合整備事業（漁港環境整備事業）		
地区名	コドマリ 小泊地区	事業主体	青森県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	小泊漁港（第4種）	利用漁業者数	437人
属地陸揚金額	1,681 百万円	陸揚量	3,803 トン
登録漁船隻数	539 隻	利用漁船隻数	664 隻
主な漁業種類	いか釣り、刺し網	主な魚種	するめいか、めばる
地区の特徴	当地区は、津軽半島の北西端に位置した中泊町に位置し、海岸線は津軽国定公園に指定され、権現崎をはじめとした風光明媚な景勝地には多くの観光客が訪れている。しかし、平野部が狭く背後には山地が迫る狭わいな地域であるため、運動場やイベント等が開催できる広場、子供達の遊び場などの公園整備が望まれていた。		
2. 事業概要			
事業目的	当事業では、漁業者や地域住民等の憩いの場や交流の場のための緑地広場等の整備を行い、漁港における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業効率の向上に資する。		
主要工事計画	多目的広場、緑地広場、駐車場		
事業費	1,627百万円	事業期間	平成8年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
<p>本事業では、平成13年度に期中評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった世帯数については（平成12年）152,755世帯から（平成17年）121,517世帯と減少しており、費用対効果分析も平成13年の2.58から平成21年の1.26に減少している。</p>	
2. 事業効果の発現状況	
<p>事業実施以前は、背後が急峻で平地のない地形条件から緑地広場等が不足しており、就労環境や生活環境の改善が困難な状況であったが、本事業による緑地広場や多目的広場等の整備により漁港の就労環境や生活環境の改善が図られた。また、現時点での費用便益比は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
<p>本事業により整備された施設は、青森県と中泊町とで維持管理協定を締結し、環境施設の点検、清掃、維持、補修等について適切な管理を行っている。</p>	
4. 事業実施による環境の変化	
<p>多目的広場や緑地広場の整備に伴う利用者の増加や隣接地に水産物直売所がオープンしたことにより、地域の活性化が見られる。</p>	
5. 社会経済情勢の変化	
<p>平成17年に旧小泊村と旧中里町が合併し中泊町となった。当該漁港における漁業協同組合員数は平成13年には797人であったが、漁業者の高齢化と過疎化といった問題があり、平成19年には700人となっている。</p>	
6. 今後の課題	
<p>中泊町と協力し、いっそうの普及広報やイベント開催を行っていく必要がある。</p>	

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成13年評価時の 費用対効果比B/C	2.58	現時点の B/C	1.26	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、漁港における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業効率の向上に資するため、不足していた緑地広場や多目的広場等の整備を行った。また、費用対効果分析を行ったところ1.0を越えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化困難な効率についても県防災ヘリコプターや県警ヘリコプターの離発着場所として指定され、地域の防災力の向上が認められる。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業活動の支援及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	小泊地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港環境整備事業)	施設の耐用年数	35年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額 (現在価値化)
水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
	②漁獲機会の増大効果		千円
	③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
	④漁獲物付加価値化の効果		千円
漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
	⑪景観改善効果		2, 216, 214 千円
	⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		785, 994 千円
	⑭その他		千円
計 (総便益額)		B	3, 002, 208 千円
総費用額 (現在価値化)		C	2, 388, 162 千円
費用便益比		B / C	1.26

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<p>・県防災ヘリコプター、県警ヘリコプターの離発着場として指定され地域の防災力の向上が見られる。</p>

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	つがる市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港環境整備事業 ）		
地区名	<small>シャリキ</small> 車力地区	事業主体	つがる市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	車力漁港（第1種）	利用漁業者数	45人
属地陸揚金額	34百万円	属地陸揚量	34トン
登録漁船隻数	123隻	利用漁船隻数	74隻
主な漁業種類	小型定置網、釣、刺網	主な魚種	いか類、かれい類、ひらめ、まだい、まだら
地区の特徴	当地区は、砂浜海岸に位置し利用度の低かった漁場を活用するため、昭和52年から本格的に漁港が整備された。漁港が整備されたことにより、漁業利用に加え、海浜レクリエーションの場として活用されだした。また、明治22年に座礁した米国船チャスポロー号の乗員を救助したことを由来とする水泳駅伝が開催されており、今年で20回目を迎える。		
2. 事業概要			
事業目的	車力漁港の整備とともに、漁港周辺に多目的施設（サンセットドーム）等が整備され、釣り等のレジャーに訪れる人々が多くなってきてほか、八月には、夏祭りを漁港内で開催し、花火大会、水泳駅伝（チェスポローカップ）等のイベントを開催し、国際交流の場としている。 このため、当事業では、漁業者や地域住民等の憩いの場や交流の場のための緑地広場等の整備を行い、漁港における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成し、併せて作業効率の向上に資する。		
主要工事計画	階段護岸、交流広場、緑地広場、スポーツ広場		
事業費	1,068百万円	事業期間	平成7年度～平成16年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成12年に期中評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の算定基礎とした利用者数は49,625人に対し、実績では37,455人と減少しており、費用便益比率も平成12年時の1.25に対し平成21年の1.11へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、海浜を利用するための施設や漁業活動上の休憩施設が不十分であったが、本事業による休憩施設や親水施設、緑地広場等の整備により、多くの海浜レクリエーション客が訪れるようになり、漁業活動についても飛砂防止や休憩利用で就労環境の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者であるつがる市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	休憩施設や親水施設の整備により、従来は利用度が低かった海浜の利用者が増加したほか、イベントが開催しやすい環境となったため、地域の活性化がみられる。

5. 社会経済情勢の変化

本漁港における利用漁船数は平成6年には49隻であったが、漁業経営体の増加により平成19年には74隻と増加している。また、周辺5町村(車力村、稲垣村、木造町、柏村、森田村)の合併により平成17年3月につがる市が誕生した。

6. 今後の課題

海水浴、釣り、イベント時の多数の利用者へのサービスを提供する産業展開の可能性があるため、水産物の付加価値化をはじめ、飲食料提供等の多様な経済活動の展開に、当地区の集客力を活用していく必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成12年評価時の 費用便益比B/C	1.25	現時点の B/C	1.11	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
-----------------------	------	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、漁港施設整備と一体になって休憩施設や親水施設を整備したことで、従来は利用度が低かった海浜や漁場の利用を促進する効果を上げている。貨幣化可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、イベント(チェスボローカップ)を継続して実施していることで、知名度や地域イメージ向上に貢献してことが認められる。

以上の結果から、本事業は漁業活動の支援及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	青森県	地区名	車力地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港環境整備事業)	施設の耐用年数	42年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			0 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			0 千円
④漁獲物付加価値化の効果			0 千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	121,775 千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	29,567 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	0 千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0 千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	0 千円
		⑪景観改善効果	0 千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0 千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	1,657,346 千円
		⑭その他	0 千円
計（総便益額）		B	1,808,688 千円
総費用額（現在価値化）		C	1,634,158 千円
費用便益比		B/C	1.11

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<p>チェスポローカップが継続的に開催されることで地域の知名度が上がり、地場産物のイメージ向上に寄与している。</p>

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛知県	関係市町村	南知多町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	ヒマカ 日間賀地区	事業主体	南知多町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	日間賀漁港（第2種）	利用漁業者数	739 人
属地陸揚金額	650 百万円	属地陸揚量	1,681 トン
登録漁船隻数	526 隻	利用漁船隻数	528 隻
主な漁業種類	底びき網・海苔養殖・採藻業	主な魚種	ノリ・シャコ・カレイ・シラス・イカナゴ 他
地区の特徴	日間賀地区は、知多半島の先端、師崎港から最短距離で1.8kmの東海上に位置する面積0.77km ² 、周囲6.6kmの日間賀島に存在する。当地区の漁業就業人口割合は42.5%（平成17年国勢調査）であり、漁業は地域の主要な産業である。また、地区では観光業も盛んであり、漁業を有効な観光資源として活用している。		
2. 事業概要			
事業目的	日間賀漁港背後の漁業集落における生活環境の改善や漁港及び周辺水域の水質保全に寄与し漁村の活性化を推進するため、漁業集落の環境整備を実施し、もって漁業及び漁村の健全な発展に資することを目的とする。		
主要工事計画	集落排水施設		
事業費	2,351百万円	事業期間	平成8年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
地域指標に関する地域指定状況については平成8年度の事業採択時、及び平成13年度に実施した費用対効果分析時と変化はない。	
2. 事業効果の発現状況	
1) 施策目標に対する達成度 日間賀漁港漁業集落環境整備事業に関しては、施策別指標に関する事前評価は実施されていないが、結果的に、「自然環境保全と創造効果」と「安全で快適な漁業地域の形成効果」が認められ、計画当初の施策目標は達成されている。	
①自然環境保全と創造効果 事業以前は生活雑排水の漁港内流出により港内水質が悪化していたが、漁業集落排水施設の整備により、これまで汚水が垂れ流しで生物が見られなかった区域でも、藻類の発生が観察され改善効果が見られるようになった。 その他、近年見られなくなっていたホンダワラが出現し始めたり、減少していたウチムラサキ（別名：オオアサリ）の漁獲量が5年ほど前から増加傾向にあり、まだ金額的影響は少ないものの生物多様性が回復してきた様子が見られる区画もある。生物が対象であるため短期では完全に推し量ることができないが、今後も継続した効果が期待できる。	
②安全で快適な漁業地域の形成効果 漁業集落排水施設の整備により、側溝からの悪臭や、ハエ・蚊の発生が抑制され、衛生環境の改善効果が認められる。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
日間賀漁港漁業集落環境整備事業において整備された集落排水施設は、南知多町が適切に管理している。また、平成15年度の漁業集落排水施設供用開始に対して、1年後の平成16年度が66.4%、平成20年度には95%と高い供用率を示しており、この事業が地域で有効に活用され、それと同時に離島し尿収集・運搬委託料が削減されている状況が認められる。	

4. 事業実施による環境の変化

事業以前は生活雑排水の漁港内流出により港内水質が悪化していたが、漁業集落排水施設の整備により、これまで汚水が垂れ流しで生物がなにも見られなかった区域でも、藻類の発生が見られるなど改善効果が見られるようになった。
 その他、まだ金額的影響は少ないものの、生物多様性が回復してきた様子が見られる区画もあり、生物が対象であるため短期では完全に押し量ることができないが、今後も継続した効果が期待できる。

5. 社会経済情勢の変化

日間賀地区の人口推移は過疎化、高齢化は進行しているものの、産業別就業人口における漁業従事者の割合はほぼ横ばいで推移し、地区の主要な産業として現在も維持されている。また、若者の地域定着が図られており、漁業就業者に占める30歳未満の割合や15歳未満人口など、南知多町全体平均よりも高く維持している。

6. 今後の課題

当事業で設置した排水施設の生活環境の改善、公共用水域の水質保全に対して果たすべき役割は大きく、施設の機能低下、及び故障停止等の事故を未然に防止することが求められる。そのためには排水施設を適正（計画的・経済的）に管理することが重要であり、この管理を通して施設をできるだけ長期間有効活用し、かつ施設管理コストの縮減を図ることが今後の課題となる。

特に維持管理費の内訳をみると、汚泥搬出委託費が管理費全体に対しておよそ1/6、光熱水費が1/4を占めている。南知多町が平成20年から施設に送風機を設け、汚泥を乾燥させて汚泥搬出量を減らすことで汚泥搬出委託費削減に効果を発しているが、今後も継続して汚泥の減量化に取り組んでいく予定である。

また、光熱水費はブロウ運転に要する電気使用料の割合が大きいことから、より効率的な施設運転を行い、光熱水費の削減に取り組むことが必要である。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成〇年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.09	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

日間賀漁港漁業集落環境整備事業は、当初目的である漁港、及び漁場の環境保全を図ると共に、生活の利便性、集落衛生環境の改善に効果を発揮している。また、事業に要した総費用に対し、整備後の現在の利用者を前提として費用便益分析を行なった結果、B/Cが1.09であり、設備施設が経済的な便益を提供していることが確認された。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛知県	地区名	日間賀
事業名	漁村総合整備事業 (漁村集落環境整備事業)	施設の耐用年数	44年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	2,600,423 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	2,294,383 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	4,894,806 千円
総費用額（現在価値化）		C	4,509,477 千円
費用便益比		B/C	1.09

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

当事業を推進することで、生活環境が改善されたことに加え、水質浄化の大切さや環境保全に対する住民の認識と意識の高揚が認められる。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	三重県	関係市町村	志摩市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	安乗地区	事業主体	志摩市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	安乗漁港（第3種）	利用漁業者数	519 人
属地陸揚金額	1,156 百万円	属地陸揚量	5,621 トン
登録漁船隻数	189 隻	利用漁船隻数	231 隻
主な漁業種類	網漁業	主な魚種	さば類
地区の特徴	安乗地区は、志摩半島の南東部に位置し、伊勢志摩国立公園の一角をなしており、太平洋と的矢湾に囲まれているなど恵まれた漁場環境と多様豊富な資源に恵まれ、古くから漁業集落として栄えてきた地区であるが、一方で漁業を背景とした観光業も盛んである。地形は狭隘な土地や傾斜地等に高密度に集落が形成されている塊密居集落という漁村特有の集落である。		
2. 事業概要			
事業目的	生活雑排水の処理、便所の水洗化によるし尿の処理を行うことにより、清潔で快適な生活環境を創造し併せて漁港、漁場の水質保全に資する事を目的とする。		
主要工事計画	集落排水施設		
事業費	3,270百万円	事業期間	平成3年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、水洗化が不十分であったため、悪臭の発生といった問題があったが、本事業実施による集落排水施設等の整備により、生活環境、利便性等の改善が図られた。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、事業主体である志摩市により、適正に維持管理を行っている。			
4. 事業実施による環境の変化			
トイレの水洗化により、悪臭の発生が防止されるとともに居住環境が改善された。			
5. 社会経済情勢の変化			
平成16年10月に5町が合併して、志摩市が誕生した。			
6. 今後の課題			
維持管理費用の軽減を行い、適正に管理を行っていききたい。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成〇年評価時の費用便益比B/C	—	現時点のB/C	1.04 ※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、当該地区住民の生活環境の改善、利便性の向上、さらに水質改善による生産性の向上を図るため、集落排水施設の整備を行った。結果として水洗化による生活環境の改善や付帯工事に伴い舗装復旧されたことによる利便性、安全性も向上している。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は当該地区において生活水準の向上及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	三重県	地区名	安乗地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁村集落環境整備事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			1,834,832 千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	4,046,274 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	5,881,106 千円
総費用額（現在価値化）		C	5,644,486 千円
費用便益比		B/C	1.04

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

『悪臭の発生防止による生活環境改善効果』、『海水浴場の水質改善による観光客のイメージアップ効果』

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	和歌山県	関係市町村	有田市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	矢櫃地区	事業主体	有田市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	矢櫃漁港（第1種）	利用漁業者数	26 人
属地陸揚金額	2 百万円	属地陸揚量	5.1 トン
登録漁船隻数	20 隻	利用漁船隻数	20 隻
主な漁業種類	一本釣り	主な魚種	あじ類、さば類
地区の特徴	当地区は有田市の最も西側の紀伊水道に突出した岬の南側、西有田県立自然公園の一角に立地しており風光明媚な地区である。地区産業については漁業がその中心を占めている。		
2. 事業概要			
事業目的	当地区には平地がほとんどなく、海岸線から始まる急峻な斜面によって構成されており、居住空間はこの斜面に展開しているため、狭隘道路・密居居住等、生活空間上の制約条件が多い。また当地区は下水道施設が未整備であるため、海域汚染等により地域の重要産業である水産業振興及び生活環境上の隘路となっている。こうした状況を解消し快適な居住空間づくりにより定住を促進し、今後の地区水産業の活性化及び生活環境の改善に資することを目的とするものである。		
主要工事計画	漁業集落排水施設整備、防災安全施設整備、用地整備		
事業費	1,085百万円	事業期間	平成10年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、下水道施設の整備が不十分であったため、生活環境上の隘路となっていたが、本事業による漁業集落排水施設の整備により、生活環境等の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は漁港管理者である有田市が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
漁業集落排水施設の整備により、生活環境の改善効果が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
平成20年には漁協の合併により、有田箕島漁協が新たに誕生した。				
6. 今後の課題				
地形に制約された密居集落であり、避難路をはじめとした公共施設の整備。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成〇年評価時の費用便益比B/C	—	現時点のB/C	1.30	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、漁業集落排水施設を整備して漁場の汚染を防止するとともに、排水路の整備、防災安全施設の整備を図ることにより、就労環境の改善及び生活環境の改善を図った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	和歌山県	地区名	矢櫃地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	47年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	1,790,267	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他	314,447	千円
計（総便益額）		B	2,104,714	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,623,417	千円
費用便益比		B/C	1.30	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・水質保全効果
- ・衛生環境の向上による水産物の産地評価の向上と価格上昇
- ・衛生環境の向上、産業への波及効果に伴う定住促進

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛媛県	関係市町村	伊方町
事業名	漁村総合整備事業（漁港漁村総合整備事業）		
地区名	鳥津地区	事業主体	伊方町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	鳥津漁港（第1種）	利用漁業者数	51 人
属地陸揚金額	52 百万円	属地陸揚量	126 トン
登録漁船隻数	31 隻	利用漁船隻数	46 隻
主な漁業種類	底びき網、釣り、採貝・採藻	主な魚種	あじ、たちうお、海藻類
地区の特徴	当該地区は、伊予灘に面し、天然の好漁業場で、漁業生産額も多く、漁業集落づくりの拠点として漁業従事者の活動の場であり、住民ふれあいの場としての役割を担っており、漁業振興上の基盤となっている。		
2. 事業概要			
事業目的	当該地区は平野部が少なく、排水処理施設・防災安全施設・集落内道路等の整備が遅れていたため、防災安全・生活利便性・漁港内汚濁などの面から漁港活動に支障をきたしていた。このような状況を改善するため、漁港漁村総合整備計画を導入した。		
主要工事計画	防波堤、-2.5m物揚場、排水処理施設		
事業費	1,644百万円	事業期間	平成7年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、物揚場等の機能が不十分であったため、施設の有効利用が十分活用できない状況であったが、本事業により、施設の有効活用が図られ、施設利用の環境改善等が図られた。また、集落排水処理施設の整備により、生活環境改善も改善されている。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である伊方町が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	物揚場・防波堤の施設の整備に伴う十分な静穏度を確保することにより、操業がしやすくなり、漁船1隻当たりの漁獲高が増加している。また、集落排水施設の整備により、衛生環境が良好となっている。
5. 社会経済情勢の変化	
	平成17年の3町合併（伊方町、瀬戸町、三崎町）により、現在の伊方町となっている。なお、当該漁港は旧伊方町管内に位置する。
6. 今後の課題	
	当漁港には、水産種苗生産施設（ひらめ、車えび）があり、町の漁業をさらに活性化させるため、「つくり育てる漁業」へより一層取り組む。また、豊かな自然条件等を利用して、活力とうるおいに満ちたまちづくりにつとめていく必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成○年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.13	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ・生活環境改善を図るために、物揚場・防波堤施設、集落排水処理施設等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、安全・安心して施設を利用できる効果が認められると考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛媛県	地区名	鳥津
事業名	漁村総合整備事業 (漁港漁村総合整備事業)	施設の耐用年数	50

2 評価項目

	評価項目	便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,011,278 千円
		②漁獲機会の増大効果	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	742,068 千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	910,274 千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	251,466 千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
本事業で計（総便益額） B		2,915,086 千円	
総費用額（現在価値化） C		2,578,490 千円	
費用便益比 B/C		1.13	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・安全・安心な操業確保に関する人的影響
- ・安全・安心な生活環境に対する人的影響
- ・衛生環境向上の人的影響

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	高知県	関係市町村	黒潮町
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港漁村総合整備事業 ）		
地区名	鈴地区	事業主体	黒潮町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	鈴漁港（第1種）	利用漁業者数	26 人
属地陸揚金額	37 百万円	属地陸揚量	156.3 トン
登録漁船隻数	28 隻	利用漁船隻数	38 隻
主な漁業種類	大型定置網	主な魚種	サバ、マイワシ、ヒラメ
地区の特徴	鈴漁港は、高知県西南部の土佐湾に面し、幡多郡の最東端に位置している。漁業は、伝統漁業である定置網が行われており、鈴地区における唯一の基幹産業となっている。		
2. 事業概要			
事業目的	鈴漁港は、外郭施設の整備が不十分であるため、航路・泊地の静穏度が悪く陸揚げや出漁準備作業に支障をきたしている。このため、早急に沖防波堤を整備し、航行・停泊の安全性を確保する。また、あわせて漁業集落内の生活環境を改善し、地域の後継者である若者の定住を促進することにより、漁業集落の活性化を図る。		
主要工事計画	沖防波堤（Ⅱ）、護岸、漁業集落排水施設等		
事業費	1,847百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
<p>本地区は、平成11年度に期中評価を実施しており、この時の費用対効果分析の算定基礎となった水産物生産コストの削減効果については、防波堤整備に伴い静穏度確保の当初目的を達成し、出漁回数増加や漁船耐用年数の延長、他港への避難回数の削減はできているが、漁獲物付加価値化の効果（イワシ、ネイリ、タイ、ハマチ）については15%の増加、また、漁獲可能資源の維持・培養効果（イセエビ）については、新たな漁獲量を期待していたが、長期的な水産資源の減少を要因として減少もしくは漁獲量が殆ど無い状況が続いている。</p>	
2. 事業効果の発現状況	
<p>本事業実施以前は、外郭施設や防災安全施設、漁業集落排水施設の整備が不十分であったため、漁港内やその背後地への波浪の影響、自然災害に対して脆弱な生活道路、未処理排水による生活衛生環境の悪化といった問題があったが、本事業による防波堤、護岸、漁業集落排水施設等の整備により、航路・泊地の静穏度向上、生命・財産保全・防御効果、生活衛生と地先海域の水質の環境改善、住民生活の快適性等の改善が図られた。</p> <p>また、事後評価時における費用便益比の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
<p>(1) 漁港施設 漁港施設については、漁港管理者である黒潮町が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港施設の維持管理を行っている。</p> <p>(2) 漁業集落排水施設 漁業集落排水施設については、黒潮町が民間管理会社に委託し、適正に維持管理を行っている。</p>	

4. 事業実施による環境の変化

- (1) 漁港施設
沖防波堤の整備により、航路・泊地の静穏度の確保が図られた。
- (2) 漁業集落排水施設
漁業集落排水施設の整備により漁業集落内の水路が衛生的になり、悪臭やハエ、カなどの害虫の発生が抑制され生活の快適性の向上が図られた。また、漁場にとって重要な地先の水質改善が図られたことから、漁場の再生効果が期待できる環境を整えることができた。

5. 社会経済情勢の変化

- (1) 本地区の産業構造
本地区内の産業は水産業のみで、その構造に変化はない。
- (2) 漁港施設
本漁港における登録漁船隻数は事業開始年の平成6年には31隻であったが、高齢化や人口減少といった問題等があり、平成20年には28隻に減少している。
- (3) 漁業集落排水施設
本漁港における地区人口は事業開始時（平成6年度）は162人であったが、高齢化や産業の衰退といった問題があることから、事後評価時（平成20年度実績）は112人に減少し、将来的にも減少傾向が見込まれる状況にある。このような状況のなか、漁業集落排水施設の整備によって生活水準は向上し、漁業集落の維持や人口減少抑制への効果は発揮しているが、抜本的な過疎化への歯止め効果については明言できるものとは云えない情勢にある。

6. 今後の課題

- (1) 漁港施設
沖防波堤や漁港施設用地等の整備により就労環境は向上していることから、新たな漁獲物（量）の確保や、後継者不足が解消されるよう、黒潮町及び漁業組合との連携により水産資源の増加を図る必要がある。
- (2) 漁業集落排水施設
漁業集落排水施設については、供用開始から約10年が経過していることから、今後は中継ポンプや処理施設の改築が必要となってくる。このため、施設の長寿命化によりライフサイクルコストの縮減を検討し、管理者及び処理施設を利用する地区住民の負担を抑制する必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成〇年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.04	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、高知県漁業協同組合（佐賀統括支所）の漁業生産機能の向上や本地区の生活環境の改善を図るために、外郭施設や漁業集落排水施設等の整備を行った。
この結果、貨幣化が可能な効果については、費用対効果分析を行ったところ費用便益比が1.0を超えており、経済効果が確認されている。
また、貨幣化が困難な効果については、地域の水産振興はもとより経済活動全体への波及効果、災害発生に伴う損害軽減効果等が認められる。
以上のことから、本事業は漁業経営の安定や地域経済の維持・振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	高知県	地区名	鈴地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港漁村総合整備事業)	施設の耐用年数	46年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	853,460	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	26,220	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	28,131	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	1,846,650	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	50,506	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他	91,059	千円
計（総便益額）		B	2,896,026	千円
総費用額（現在価値化）		C	2,773,479	千円
費用便益比		B/C	1.04	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・漁港施設を整備することによる、地域の水産振興はもとより経済活動全体への波及効果
- ・漁業外産業（観光釣り筏以外）への波及効果
- ・生活環境の質的向上
- ・災害発生に伴う死者の家族等の悲しみや、傷害に伴う本人の苦痛などの精神的な損害軽減効果
- ・災害発生に伴う被害者の逸失利益

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福岡県	関係市町村	福岡市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）		
地区名	玄界地区	事業主体	福岡市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	玄界漁港（第2種）	利用漁業者数	143 人
属地陸揚金額	448 百万円	属地陸揚量	470 トン
登録漁船隻数	136 隻	利用漁船隻数	174 隻
主な漁業種類	一本釣、えび槽網、かご、刺網	主な魚種	イサキ、タイ、アジ、ヒラメ
地区の特徴	本地区は、福岡市北西部に位置する離島で、福岡市の中心部から海路約18キロの位置にあり、市営渡船が運航している。島の周辺が好漁場であることから、一本釣りを中心とした漁業が盛んである。		
2. 事業概要			
事業目的	漁場の保全と生活の利便性、快適性を向上し、もって漁業後継者の育成を図るため、集落の下水施設、集落道、漁民住宅用地、公園緑地等の整備を図るもの。		
主要工事計画	集落排水施設、集落道、緑地広場、用地		
事業費	1,635百万円	事業期間	平成6年度～平成12年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、生活雑排水等により周辺海域や港内の水質悪化がみられ、し尿についてはくみ取り処理が行われていたが、集落排水施設の整備により、漁港内の水質汚濁の防止や生活環境の向上が図られ、また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備した集落排水施設の維持管理は、市単独費で民間へ年間委託をしており、適正に維持管理に努めている。
4. 事業実施による環境の変化	
	集落排水事業効果として、し尿収集業者への連絡手間の減少や浄化槽などの設置スペースの不用など宅地規模を有効に利用できるようになった。さらには、漁港内に流れ込んでいた生活雑排水等による水質汚濁防止が図られている。
5. 社会経済情勢の変化	
	地区人口は減少傾向にあったが、平成17年の地震の影響もあり、近年は若年人口が減少している。一方で、地区人口の減に比べ、漁業就業者数の落ち込みは緩やかである。 地区人口：平成6年 938人 → 平成19年 577人 漁業就業者数：平成6年 165人 → 平成19年 143人
6. 今後の課題	
	集落排水施設の機械・電気設備については、施設の劣化に対応し計画的に更新を図る必要がある。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成○年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.05	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、港内の水質保全と生活環境の向上を図るため、集落排水施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、水洗化に伴う漁港のイメージアップのような効果が認められ、定住促進が図られるものと考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において衛生環境の改善や水洗化による生活快適性の向上など想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福岡県	地区名	玄界地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁業集落環境整備事業)	施設の耐用年数	49年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果
②漁獲機会の増大効果			千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			千円
④漁獲物付加価値化の効果			千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	1,976,124 千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	232,276 千円
		⑪景観改善効果	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	739,788 千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果	千円
		⑭その他	千円
計（総便益額）		B	2,948,188 千円
総費用額（現在価値化）		C	2,806,579 千円
費用便益比		B/C	1.05

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・水洗化に伴う漁港のイメージアップ効果
- ・埋立事業に伴う国土保全や高潮影響軽減効果
- ・災害時のオープンスペースとしての効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	五島市
事業名	漁村総合整備事業（ 漁港環境整備事業 ）		
地区名	荒川	事業主体	長崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	荒川漁港（第4種）	利用漁業者数	71 人
属地陸揚金額	82 百万円	属地陸揚量	18 トン
登録漁船隻数	30 隻	利用漁船隻数	312 隻
主な漁業種類	1本釣り	主な魚種	まぐろ、たい類
地区の特徴	本地区は五島列島福江島西部に位置しており、海岸線が複雑で入江が発達している天然の良港である。また古くより温泉地として知られており、島内外と問わず観光客が訪れる観光地でもある。		
2. 事業概要			
事業目的	事業実施以前は、多様なスポーツ・レクリエーション活動や地域イベント等が行える広場がなかった。そこで本事業による多目的広場を整備することにより、地域住民、漁業者の利用はもちろん、イベント開催なども含め地域の活性化を促す為。		
主要工事計画	緑地広場		
事業費	1,186百万円	事業期間	平成6年度～平成14年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、地域イベント等を行える広場がなかったため、時間をかけ移動する必要があったが、本事業による緑地の整備により改善等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である長崎県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業による多目的広場の整備により、地元で安心して余暇を過ごすことができるようになった。
5. 社会経済情勢の変化	
	当漁港の位置する旧玉之浦町は、平成16年8月に福江市、富江町、三井楽町、岐宿町、奈留町と合併し五島市となっている。 旧玉之浦町は人口の減少が進んでおり平成12年には2197人だった人口が、平成17年では1920人と1割近く減少している（国勢調査）。
6. 今後の課題	
	人口の減少とともに、五島の主要産業である漁業者が減少しているので、就労改善や新規漁業者の補助等により、漁業に就きやすい環境をつくっていかねばならない。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成 年評価時の 費用便益比B/C	なし	現時点の B/C	1.11	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	----	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では漁港環境事業の一環として「多様なスポーツ・レクリエーション活動や地域イベント等が行える広場整備」を目的に、現場の敷地特性や地域要望等を考慮し住民の健康増進と地域振興等に寄与するために整備を行った。周辺にはこのような大きな施設はなく、ある程度の広さの必要な活動をするには、時間をかけ移動をしなければいけなかったり、近くに整備された歩道がなかったため、周辺住民は危険な場所での散歩等を余儀なくされていたが、この施設ができ安心して運動を行うことができるようになった。近くの老人ホームの施設からも、安心して散歩ができ、事故等もなくなったとの声も聞かれ、周辺住民に安心感を与えている。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。以上の結果から周辺住民に活用され、地域の振興へ寄与したものと認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	荒川地区
事業名	漁村総合整備事業 (漁港環境整備事業)	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）
		①水産物生産コストの削減効果	
水産物の生産性向上	②漁獲機会の増大効果		千円
	③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
	④漁獲物付加価値化の効果		千円
	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
漁業就労環境の向上			千円
生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		1,623,727 千円
地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
	⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
	⑪景観改善効果		千円
	⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		342,059 千円
	⑭その他		24,340 千円
計（総便益額）		B	1,990,126 千円
総費用額（現在価値化）		C	1,800,358 千円
費用便益比		B/C	1.11

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

公園で運動することにより健康増進が見込まれる。また、後背地にある老人ホームでは、公園の整備前は海が直面していたため転落等の事故もあったが、公園の整備によって転落等の心配がなくなり、安心して散歩等を行えるようになった。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	三重県	関係市町村	南伊勢町
事業名	漁港関連道整備事業（ 漁港関連道整備事業 ）		
地区名	古和浦地区	事業主体	南伊勢町

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	古和浦漁港（第2種）	漁場名	—
陸揚金額	411 百万円	陸揚量	567 トン
登録漁船隻数	228 隻	利用漁船隻数	268 隻
主な漁業種類	魚類養殖	主な魚種	まだい
漁業経営体数	72 経営体	組合員数	518 人
地区の特徴	人口1,038人、世帯数439戸の古和浦地区は、南方に開港した帯状に湾入する古和湾の最奥部に位置し、三方を300mに達する山岳に囲まれた天然の良港である。当地形を利用して、まだい養殖が盛んに行われているが、魚価の低迷や餌飼料の高騰などにより厳しい生産を続けている。		
2. 事業概要			
事業目的	古和浦漁港から主要道に至る道路は幅員が狭く両側に民家が密集しており、活魚出荷・養殖餌料の搬入等に支障をきたしていたことから、漁港関連道を整備し、車両の大型化を進め輸送コストの削減が図られた。		
主要工事計画	道路新設 589m		
事業費	3,074百万円	事業期間	平成2年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	関連道の整備により、大型活魚車の通行が可能となり1台あたりの養殖マダイの積載量が約3倍、通行時間が3分短縮されるなど、水産物生産コストの削減や労働環境の改善が図られた。現時点の費用対効果分析の結果についても1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、町道古和浦漁港関連道線として町道指定を行い、漁港施設と共に、南伊勢町が、適正に維持管理、保全を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	関連道の整備により、一般住民の利便性の向上や、釣堀・筏釣・渡船等の観光入込客の増加効果が見られ、観光客入込客調査では入込客数が約1.5倍に増加している。
5. 社会経済情勢の変化	
	平成17年10月に2町が合併して、南伊勢町が誕生した。養殖魚価の低迷等により組合員数・利用漁船隻数ともに漸減傾向にありますが、漁船の大型化等の規模拡大が図られた。
6. 今後の課題	
	今後、高齢化や人口減少が進むなか、水産物の安定供給を図っていくために、漁業の振興、担い手の育成に取り組むこととしている。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.04	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
----------------------	---	-------------	------	-------------------------

III 総合評価

本事業では、安全・安心な漁業活動の確保と車両の大型化による効率的な水産物生産コストの削減を行うため、当該地区の関連道の整備を行った。車両の大型化により漁獲物等の流通がスムーズになり、主要産業の活性化が図られた。また、作業スペースの増加による漁業者の労働環境の改善も図られた。貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており、経済効果についても確認されている。以上の結果から、本事業は、当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	三重県	地区名	古和浦地区
事業名	漁港関連道整備事業	施設の耐用年数	40年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	555,241	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	708,798	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	487,494	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	2,530,998	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	880,623	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	5,163,154	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,982,414	千円
費用便益比		B/C	1.04	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

津波等の災害時に関連道を利用して早急に避難できるという安心感の向上効果
 車両の大型化等によるCO₂の総排出量の削減効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	茨城県	関係市町村	オオアライモツ 大洗町他
事業名	沿岸漁場整備開発事業（ 海域礁設置事業 ）		
地区名	カシマオホクブ 鹿島灘北部地区	事業主体	茨城県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	—	漁場名	鹿島灘北部漁場
陸揚金額	20,405 百万円	陸揚量	196,556 トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	603 隻
主な漁業種類	小型底曳網、刺網、釣り、はえなわ、流し網	主な魚種	ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ等
漁業経営体数	233 経営体	組合員数	492 人
地区の特徴	<p>当該地区は、茨城県の南部地先の沿岸海域であり、親潮と黒潮が交錯する全国有数の好漁場を形成し、季節によって南北両水系の資源が来遊・分布する好漁場であるが、海況の変化によって漁況も大きく変動する特性を有している。このため、船びき網、底びき網、刺し網、ひき縄釣り等多様な漁法が発達し、その時々々の海況に応じた漁業種類を選択して、経営を維持している。</p> <p>また、鹿島灘沿岸海域の利用は、大洗町から神栖市に至る浅海域に広域な共同漁業権が設定されており、ここにある4つの漁業協同組合が鹿島灘漁業権共有組合連合会を組織して、共同で管理運営している。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	大規模な人工魚礁群の設置により生産性の高い漁場を造成し、生産増大を図る。		
主要工事計画	魚礁設置 153,690空m ³		
事業費	3,031百万円	事業期間	平成元年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、事業採択時に費用対効果分析を実施していない。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、天然礁の少ない区域であったため、漁場が狭いといった問題があったが、本事業により魚礁群を計画的に配置することで、天然礁に匹敵するような漁場が造成され、定着性の魚種や回遊性の魚種の漁獲量の増大を図ることが可能となった。</p> <p>また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、茨城県が水産基盤整備事業等実施要領の運用の規定に基づき茨城県人工漁場利用管理規定を定め、これに従い、適正に漁場の維持、保全及び運営その他漁場の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	魚礁施設の整備に伴う漁場の拡大により、増産効果が見られる。

5. 社会経済情勢の変化				
<p>当該漁場を利用する関係漁業協同組合の漁船隻数は昭和62年には905隻であったが、高齢化や漁業就労者数の減少といった問題等があり、平成19年には680隻に減少している。 また、平成19年には波崎漁協と波崎共栄漁協の合併により、はさき漁協が新たに誕生した。</p>				
6. 今後の課題				
<p>当該漁場の利用や管理について大きな問題は生じていないが、効果の確認や今後の適切な維持管理のためには利用状況に関する継続的な調査が必要と考えられ、同調査に対する漁業者の協力が不可欠である。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成 年評価時の 費用便益比B/C	—	現時点の B/C	1.08	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業において、魚礁の整備を行い、定着性の高いヒラメ、カレイや回遊性のイナダ等が蟄集、滞留し、生産性の向上が図られた。
また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。
さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、新たな漁場が開発されたことにより、運航経費の削減などが図られるものと考えられた。以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	茨城県	地区名	鹿島灘北部地区
事業名	沿岸漁場整備開発事業 (海域礁設置事業)	施設の耐用年数	30年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
		②漁獲機会の増大効果	1,580,924	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	3,315,225	千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	464,125	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	5,360,274	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,952,794	千円
費用便益比		B/C	1.08	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

水産物生産コストの削減効果，施設利用者の利便性向上効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	厚岸町
事業名	海岸保全施設整備事業（侵食対策事業）		
漁港海岸名 (地区名)	厚岸漁港海岸（真竜地区）	事業主体	北海道

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	厚岸漁港海岸（真竜地区）		
防護人口	87人	防護面積	13.7ha
地区の特徴	当海岸は、太平洋に面した十勝釧路沿岸の東部に位置している。背後には、市街地や水産関係の工場が立地している。		
2. 事業概要			
事業目的	当海岸は、波浪の影響等により海岸が侵食され、背後施設の倒壊や浸水被害がたびたび発生したことから、住民の生命・財産の防護を図る。		
工種	護岸、離岸堤		
事業費	1,599百万円	事業期間	平成8年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
事前・期中評価は行っていない。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、侵食対策、越波対策等が不十分であったため、海岸侵食や越波被害等があったが、本事業による緩傾斜護岸や離岸堤の整備により、汀線の維持、越波の減少等の改善等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。				
4. 事業実施による環境の変化				
緩傾斜護岸、離岸堤の整備に伴い、防護地域の越波被害が減少するなどの防護効果が見られる。				
5. 社会経済情勢の変化				
特になし				
6. 今後の課題				
特になし				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	2.23	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価（案）

本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下、海岸侵食を解消するため、緩傾斜護岸、離岸堤の整備を行うことにより、高潮、高波による越波、海岸侵食を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	漁港海岸名 (地区名)	厚岸漁港海岸(真竜地区)
事業名	海岸保全施設整備事業 (侵食対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額(現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	5,285,604 千円
	侵食防止便益	141,094 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	0 千円
	その他()	0 千円
	計(総便益額) B	5,426,698 千円
	総費用額(現在価値化) C	2,437,396 千円
費用便益比 B/C	2.23	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・災害による精神的被害の軽減効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	岩手県	関係市町村	久慈市
事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名 (地区名)	久喜漁港海岸（久喜地区）	事業主体	岩手県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	久喜漁港海岸(久喜地区)		
防護人口	91人	防護面積	4.2ha
地区の特徴	当海岸は、岩手県三陸北沿岸（野田湾）の北東部に位置している。背後には急斜面が展開しており、海岸西側の南向き斜面に密集して集落が形成されている。また、海岸沿いには主要なアクセス道である県道野田長内線が位置している。		
2. 事業概要			
事業目的	岩手県久慈市では、明治29年三陸地震津波により死傷者969名、流失家屋244戸、昭和8年の三陸大津波により死傷者26名、行方不明者8名、流失家屋6戸など過去に甚大な被害が発生し、昭和8年三陸地震津波高等に相当する堤防・水門・陸閘を整備した。その後、明治29年の三陸大津波高に相当する計画津波高さに嵩上改良し、津波に対する防護水準の向上が図られている。		
工種	防潮堤、水門、陸閘		
事業費	3,486百万円	事業期間	平成3年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
事前・期中評価を行っていない。	
2. 事業効果の発現状況	
事業実施以前は、既設防潮堤の高さが暫定であったため、既往最大津波が襲来した場合、津波被害に見舞われる恐れがあったが、本事業に係る海岸保全施設の整備により、既往最大津波に対応した施設となった。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
海岸管理者により、施設の変状について定期的にパトロール点検を実施している。	
4. 事業実施による環境の変化	
海岸保全施設の整備に伴い、防護地域の津波被害に対する備えが図られ、防護効果が見込まれる。	
5. 社会経済情勢の変化	
計画当初と比較して、背後地の人口が減少するなどの変化が見られる。	
6. 今後の課題	
ハード整備は完了しているが、津波防災においては迅速な避難行動を取ることが重要であるため、ソフト面においても避難訓練等の対策が必要である。	

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	1.23	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業は、津波の襲来による背後地の安全性を確保するため、海岸保全施設の整備を行うことにより、津波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。

貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、県道の交通遮断防止といった想定浸水地域の被害軽減効果が認められる。

このように、本事業により、既往最大である明治29年三陸地震津波高に相当する計画津波高さに嵩上改良し、津波に対する防護水準が向上し、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	岩手県	漁港海岸名 (地区名)	久喜漁港海岸
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	6,458,933 千円
	侵食防止便益	0 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	0 千円
	その他 ()	千円
	計 (総便益額) B	6,458,933 千円
総費用額 (現在価値化) C		5,259,726 千円
費用便益比 B/C		1.23

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通遮断防止効果 (県道) ・ レクリエーション等利用維持・向上効果 (海釣り等のレジャーによる利用向上) ・ 体験学習・環境学習の場の維持効果 (地元小学校が学習の場として利用) ・ 利用者の疲労軽減効果 (海岸線沿いは防潮堤が連続し、即座に砂浜へ行くルートがなかったため、砂浜へのアクセスとして陸間及び階段式護岸を利用) ・ 歩行の快適性向上効果 (海とのふれあいを増大させる階段式護岸)
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	静岡県	関係市町村	袋井市
事業名	海岸保全施設整備事業（ 侵食対策事業 ）		
漁港海岸名 （地区名）	フクデ 福田漁港海岸（福田地区）	事業主体	静岡県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	福田漁港海岸		
防護人口	249人	防護面積	87.0ha
地区の特徴	当海岸は、静岡県遠州灘のほぼ中央に位置する南に面した遠浅な砂丘海岸である。背後は扇状地であり平坦な地形となっている。また、主要なアクセス道である国道150号が位置している。		
2. 事業概要			
事業目的	海岸が侵食傾向にあるため、土地の消失、高潮・波浪による浸水を防止し、海岸背後の地域住民の生命・財産を守るとともに、人々の交流の場となる自然豊かな海浜を創出する。		
工種	突堤工		
事業費	1,511百万円	事業期間	平成8年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、河川からの漂砂の減少等により侵食が進行していたが、本事業による突堤施設の整備により、侵食による浜崖及び砂浜の回復等の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
突堤の管理状況は、定期的に点検を実施しており概ね良好である。また、砂浜の現状について定期的に測量を行っている。			
4. 事業実施による環境の変化			
突堤の整備に伴い、海岸の侵食被害や背後地への浸水被害が防止されるなどの防護効果が見られる。また、サーフィン利用者が増加するなど、海岸利用による地域の交流が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
平成17年4月に袋井市、浅羽町が合併し、新袋井市が誕生した。新たな行政の枠組みの中で地域振興が図られている。 計画当初から、背後地の人口は横ばいである。			
6. 今後の課題			
当海岸の汀線は回復しているが、砂浜の状況を把握するため、今後も継続して測量を行う必要がある。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたが			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	8.09 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業は、海浜の侵食を防止するため、突堤の整備を行うことにより、土地の消失・破堤を防止し、高潮・高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、B/Cが1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、レクリエーション等利用維持・向上効果等が認められている。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	静岡県	漁港海岸名 (地区名)	福田漁港海岸 (福田地区)
事業名	海岸保全施設整備事業 (侵食対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	18,403,200 千円
	侵食防止便益	2,400 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	0 千円
	その他 ()	0 千円
	計 (総便益額) B	18,405,600 千円
総費用額 (現在価値化) C		2,276,200 千円
費用便益比 B/C		8.09

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による精神的被害軽減効果 ・ 自然景観存続効果 (砂浜の保全) ・ 希少種の存続効果 (アカウミガメ産卵場所の保全) ・ 砂浜等の生物育成効果 (アカウミガメ産卵場所の保全) ・ レクリエーション等利用維持・向上効果 (サーフィン利用者の増加) ・ 交流人口の拡大効果 (サーフィン利用者の増加)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	徳島県	関係市町村	阿南市
事業名	海岸保全施設整備事業（ 侵食対策事業 ）		
漁港海岸名 (地区名)	ナカバヤシ 中林漁港海岸（中林地区）	事業主体	徳島県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	中林漁港海岸（中林地区）		
防護人口	315人	防護面積	14.9ha
地区の特徴	中林漁港海岸は紀伊水道に面する徳島県阿南市に位置しており、室戸阿南海岸国定公園に属し、「日本の渚百選」にも選ばれている風光明媚な海岸である。また、夏場には県下最大の海水浴場として観光客でにぎわいを見せている。		
2. 事業概要			
事業目的	供給土砂の減少傾向により汀線が後退し海岸浸食が進んできたことから、海岸浸食を防止し土地消失や資産被害を防止するため。		
工種	人工リーフ		
事業費	1,121百万円	事業期間	平成8年度～平成14年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、砂浜の侵食に対する対策が不十分であったため侵食が顕著に見られ、海水浴場の利用可能面積の減少といった問題があったが、本事業による人工リーフの整備により、砂が堆積傾向となり侵食の抑制が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
人工リーフの整備により侵食の抑制が図られ、約10万人の海水浴客に利用されている。			
5. 社会経済情勢の変化			
人工リーフの整備により人工の藻場が造成され、サザエ、ナマコ、イワガキ、ウニ等の有用水産物の生息が確認された。			
6. 今後の課題			
人工リーフの定期点検は、陸上から実施不可能であるため回数が限られる。しかし、海中にあるため台風等のしけの影響を受ける可能性が高く、台風等の後には点検に努める必要がある。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	2.56 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業は、侵食対策のため人工リーフの整備を行うことにより、砂浜の侵食を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、人工リーフに有用水産物であるサザエ、ナマコ、イワガキ、ウニ等の付着が確認されるなど漁業に対する効果が認められる。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	徳島県	漁港海岸名 (地区名)	中林漁港海岸 (中林地区)
事業名	海岸保全施設整備事業 (侵食対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	千円
	侵食防止便益	3,721,968 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	千円
	その他 ()	千円
	計 (総便益額) B	3,721,968 千円
	総費用額 (現在価値化) C	1,453,665 千円
費用便益比 B/C	2.56	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による精神的被害軽減効果 ・ 砂浜等の生物育成効果 (有用水産物であるサザエ、ナマコ、ウニ、イワガキ等の人工リーフへの付着が確認) ・ 二酸化炭素吸収量の増加効果 (藻場造成に伴う二酸化炭素の吸収) ・ 有機物等の除去効果 ・ 交流人口の維持・拡大効果 ・ 宿泊施設等の集客能力維持・向上効果 (侵食を防止したことにより、海水浴場の機能が維持され、海水浴客の減少を防止) ・ 海の家等の集客能力維持・向上効果 ・ 地域雇用の維持・創出効果
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛媛県	関係市町村	伊方町
事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名 (地区名)	タノウツ 田之浦漁港海岸（田之浦地区）	事業主体	伊方町

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	田之浦漁港海岸（田之浦地区）		
防護人口	117人	防護面積	2.7ha
地区の特徴	当海岸は、愛媛県佐田岬漁港の付け根付近に位置し、南に面した遠浅な海岸である。本集落は、背面に遊水池が位置し、海と遊水池に挟まれ、狭隘・高密度な集落を形成している。		
2. 事業概要			
事業目的	本集落は、暴風時による越波が著しく、暴風時には、床下浸水等の被害を受けていた。これを解消するため、面的防護による高潮事業を実施した。		
工種	水門、導流堤、沖離岸堤、階段式護岸		
事業費	1,235百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、既設護岸の天端高さが不十分であったため、越波・飛沫といった問題があったが、本事業による沖離岸堤施設等の整備により、越波、飛沫等の改善等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
沖離岸堤施設等の整備に伴い、防護地域の越波・飛沫被害が減少するなどの防護効果が見られる。			
5. 社会経済情勢の変化			
特になし			
6. 今後の課題			
特になし			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	39.15 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業は、台風時等の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、沖離岸堤等の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、災害による精神的被害軽減効果、交通遮断防止効果のような効果が認められる。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛媛県	漁港海岸名 (地区名)	田之浦漁港海岸 (田之浦地区)
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	75,452,508 千円
	侵食防止便益	千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	千円
	その他 ()	千円
	計 (総便益額) B	75,452,508 千円
総費用額 (現在価値化) C		1,927,121 千円
費用便益比 B/C		39.15

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による精神的被害軽減効果 ・ 交通遮断防止効果 (町道奥石見線)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	愛媛県	関係市町村	愛南町
事業名	海岸保全施設整備事業（高潮対策事業）		
漁港海岸名 (地区名)	深浦漁港海岸（深浦地区）	事業主体	愛南町

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	深浦漁港海岸（深浦地区）		
防護人口	121人	防護面積	5.5ha
地区の特徴	当海岸は、愛媛県の南端にあり、愛媛県豊後水道東沿岸に位置している。海岸線は、典型的なりアス式海岸であり、背後は、崖が迫る山がちの地形で、平坦地が少ない狭隘・高密度な集落を形成している。		
2. 事業概要			
事業目的	高潮、波浪による被害から国土及び背後住民の生命・財産を守るため、高潮対策事業により、護岸を整備した。		
工種	護岸		
事業費	2,346百万円	事業期間	平成5年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、既設護岸の天端高が不足していたため、高潮・高波による越波で浸水するといった問題があったが、本事業による海岸保全施設の整備により、天端高不足の改善等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者である愛南町が定期的に管理・点検をしている。			
4. 事業実施による環境の変化			
護岸の整備に伴い、防護地域の越波被害が減少するなどの防護効果が見られる。			
5. 社会経済情勢の変化			
当地区の水産業は、全国的な不況による魚価の低下、漁獲高の減少で生産額が減少傾向にある。また、漁業従事者の高齢化と後継者不足が進行しており、漁村としての活力が年々低下している。			
6. 今後の課題			
特になし			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	1.34 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、護岸の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、災害による精神的被害軽減効果や交通遮断防止効果のような効果が認められる。

このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	愛媛県	漁港海岸名 (地区名)	深浦漁港海岸 (深浦地区)
事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	5,203,487 千円
	侵食防止便益	千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	千円
	その他 ()	千円
	計 (総便益額) B	5,203,487 千円
	総費用額 (現在価値化) C	3,892,618 千円
	費用便益比 B/C	1.34

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による精神的被害軽減効果 ・ 交通遮断防止効果 (一般県道深浦港線)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	三重県	関係市町村	尾鷲市
-------	-----	-------	-----

事業名	海岸環境整備事業		
漁港海岸名 (地区名)	ミキウラ 三木浦漁港海岸	事業主体	三重県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	三木浦漁港海岸		
防護人口	43人	防護面積	1.5ha
地区の特徴	当海岸は、三重県熊野灘沿岸の賀田湾内に位置し、背後は三方を急峻な山に囲まれており、平坦地が少なく集落が密集している。また、周辺の海岸線はダイビングスポットとなっている。		
2. 事業概要			
事業目的	海岸背後地の保全と合わせ地域住民にレクリエーションの場を提供するとともに漁村と都市の交流を図る		
工種	突堤工、緩傾斜護岸、人工リーフ、養浜工		
事業費	1,413百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
当海岸が造成されたことにより、地域住民の散策の場となるなど、地域の生活空間が向上された。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
海水浴場の整備により、周辺地域や都市部から海水浴客が訪れている。また、初心者向けのダイビングコースに利用されるなど、海岸利用による地域の活性化が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
当初計画と比較して海岸背後地の人口や世帯数に大きな変化はない。			
6. 今後の課題			
施設の維持管理については、地域住民が担うところが大きいため、計画段階から維持管理体制についての検討が必要である。また、施設の利用を高める啓発活動と、これを担う関係組織の連携が必要である。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	1.52
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

<p>本事業は、海浜を利用したレクリエーション活動の場を提供することにより地域住民の生活空間の向上、漁村と都市部との交流を図り地域の活性化を支援することを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、ウミガメの産卵が確認されるなど砂浜等の生物育成効果等が認められる。</p> <p>このように、本事業により、地域の活性化の支援が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	三重県	漁港海岸名 (地区名)	三木浦漁港海岸
事業名	海岸環境整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目	便益額 (現在価値化)
	浸水防護便益	1,180,513 千円
	侵食防止便益	0 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	1,916,649 千円
	その他 ()	0 千円
	計 (総便益額) B	3,097,162 千円
総費用額 (現在価値化) C		2,038,830 千円
費用便益比 B/C		1.52

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 災害による精神的被害軽減効果
- ・ 祭り・イベント等の開催機会向上効果 (砂浜運動会の開催)
- ・ 砂浜等の生物育成効果 (岩礁域に砂浜を創出したことによるウミガメの産卵)
- ・ レクリエーション等利用維持・向上効果 (地域住民の憩いの場、子供たちが安心して遊べる場としての利用)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	福岡県	関係市町村	北九州市
事業名	海岸環境整備事業		
漁港海岸名 (地区名)	フィタ 脇田漁港海岸（脇田地区）	事業主体	北九州市

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	脇田漁港海岸（脇田地区）		
防護人口	—	防護面積	—
地区の特徴	本海岸は、北九州市都心より西に15kmの位置にあり、本市の海岸線の中でも特に優れた景観を持つ砂浜と岩礁地帯を有する海岸である。背後は山林を有しており、平坦地は無い。		
2. 事業概要			
事業目的	本事業は、波浪による侵食から海浜を防護すると共に、年々高まりをみせている海洋性レクリエーションへの市民ニーズに対応するため、海浜部の総合的な整備を図り、漁村と都市住民の交流・ふれあいの促進、地域の総合的な活性化を目的としている。		
工種	護岸、突堤、人工リーフ、便所、植栽		
事業費	1,491百万円	事業期間	平成3年度～平成15年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
平成13年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析算定基礎となった侵食防止便益については、平成16年の海岸事業の費用便益分析指針改訂に基づき、適切に事業効果を評価するため見直しをおこなった。また、費用便益比率については、平成13年の1.79から平成21年の2.46へと増加している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、海浜へのアクセスが困難な状況であったため、海水浴等の海浜でレクリエーション活動ができないことや季節風浪等による海浜の侵食といった問題があったが、本事業による護岸や人工リーフ等の整備により、海浜へのアクセスや侵食等の改善等が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者である北九州市により、施設の変状について定期的に点検を実施している。			
4. 事業実施による環境の変化			
護岸の上部を遊歩道として整備したことにより、海浜へのアクセスが格段に改善し、夏季の海水浴客が増加し、海岸利用による地域の活性化が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
特に変化はみられない。			
6. 今後の課題			
海岸清掃等を定期的に行って海岸環境の維持・保全に努めているが、台風や冬季風浪により海浜に大量の漂着ゴミが打ちあげられ、海岸保全・利用に支障をきたしている。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成13年評価時の 費用便益比B/C	1.79	現時点の B/C	2.46 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業は、手軽な海洋性レクリエーションの場として多くの市民に親しまれることにより、漁村と都市住民の交流・ふれあいが促進され、地域の総合的な活性化を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を実施した結果、B/Cが1.0を越えており、経済効果についても確認されている。さらに事業効果のうち貨幣化が困難な台風、冬季風浪等からの土地の侵食防止効果が認められる。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた漁村と都市住民の交流・ふれあいの促進、地域の総合的な活性化が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福岡県	漁港海岸名 (地区名)	脇田漁港海岸 (脇田地区)
事業名	海岸環境整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	千円
	侵食防止便益	千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	6,119,947 千円
	その他 ()	千円
	計 (総便益額) B	6,059,982 千円
総費用額 (現在価値化) C		2,467,605 千円
費用便益比 B/C		2.46

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 土地保全効果 (台風、冬季風浪等からの土地の保全)
- ・ 海岸背後地の地滑り防止効果 (背後地の保安林)
- ・ 交流人口の拡大 (海水浴場として利用が可能となり、都市住民が漁村へ足を運ぶ効果)
- ・ 歩行の快適性向上効果 (護岸上部工を遊歩道として整備することによる砂浜への快適なアクセス)
- ・ 海の家等の集客能力向上効果
- ・ 地域雇用の創出効果 (訪問者への駐車場料金徴収業務や海岸清掃等の雇用創出)

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	対馬市
-------	-----	-------	-----

事業名	海岸環境整備事業		
漁港海岸名 (地区名)	ツツ 豆酏漁港海岸（豆酏地区）	事業主体	長崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	豆酏漁港海岸（豆酏地区）		
防護人口	—	防護面積	0.2ha
地区の特徴	当地区は、対馬の最南端に位置し、周辺的好漁場を利用し、一本釣り漁業や定置網漁業、採貝藻業が盛んに行われ、水産業が地域経済を支える重要な産業となっている。		
2. 事業概要			
事業目的	環境施設を整備し地元住民や観光客の交流及び余暇活動の場を創出し、周辺地域の活性化を図る。		
工種	離岸堤、突堤、護岸（緩傾斜）、緑地広場、養浜、附属施設		
事業費	1,710百万円	事業期間	昭和63年～平成14年

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、護岸の未整備による台風毎の海岸侵食被害発生や、緑地広場や駐車場等の不足による地域内外住民の交流イベントの実施等の海岸利用に支障があった。本事業による護岸の整備や緑地等の整備により、住民等参加による交流イベントの開催や浸食被害の防止など改善が図られた。現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により、定期的な見回りや海水浴シーズン前の重点点検など、年間を通して適正かつ適切に維持管理を行っている。			
4. 事業実施による環境の変化			
離岸堤、緑地等の整備により、夏季の海水浴客が増加し外国人観光客の利用もみられるようになった。また、背後地にある河川への波浪の潮上防止効果により、護岸の被災や農地の侵食がなくなり、安心・安全な生産活動が可能となった。			
5. 社会経済情勢の変化			
計画当初と比較して、地区人口は減少したが、外国人観光客は増加した。			
6. 今後の課題			
イベントの開催や町内各地へのPR活動を行い利用者増加による更なる地域の活性化を図る必要がある。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	1.21 ※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業は、地元住民及び観光客等の交流及び余暇活動の場を創出し、周辺地域の活性化を図る目的で行ったものである。貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、地区人口や漁業者が減少しているが、余暇活動や漁業での利用者は多く、アンケート調査から当該海水浴場に対する満足度も確認され、費用対効果が1.0を越えていることから、経済効果についても確認されている。さらに事業効果のうち、背後地にある農地の被災防止による住民不安の解消など、貨幣化が困難な効果も地域住民からの聞き取りにより認められる。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民及び観光客等の余暇活動の場が創出されたことにより、周辺地域の活性化が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	漁港海岸名 (地区名)	豆碓漁港海岸 (豆碓地区)
事業名	海岸環境整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目	便益額 (現在価値化)
	浸水防護便益	0 千円
	侵食防止便益	563,479 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	2,931,936 千円
	その他 ()	0 千円
	計 (総便益額) B	3,495,415 千円
総費用額 (現在価値化) C		2,909,229 千円
費用便益比 B/C		1.21

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害による精神的被害軽減効果 (河川への侵入波、波浪の溯上防止) ・ 飛砂・飛沫の被害軽減効果 (河川への侵入波を防止し飛沫が軽減されることによる農作物の塩害の軽減) ・ 海や漁業に関する市民の理解増進効果 (デイキャンプ等を通じて子供が海水や水生生物に触れる機会の増加)
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	宮崎市
事業名	海岸環境整備事業		
漁港海岸名 (地区名)	青島漁港海岸（青島北地区）	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	青島漁港海岸（青島北地区）		
防護人口	—	防護面積	12.6ha
地区の特徴	当海岸は、青島海水浴場や青島神社、鬼の洗濯板等の観光地を有し、マリンスポーツ等を目的とした利用を含め、多くの観光客が訪れる海岸である。しかし、昭和50年代初頭から海岸侵食が進み、観光客の減少に加え、背後資産への影響が懸念される状態であった。		
2. 事業概要			
事業目的	海岸及び背後地域の侵食防止、海岸景観の保全・改善、海岸の利用促進を目的とする。		
工種	離岸堤、護岸工、植栽工、遊歩道		
事業費	2,902百万円	事業期間	昭和60年度～平成14年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、平成10年度に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定根拠となった海岸背後の資産被害低減については、家屋・事業所数の低下および土地価格の下落といった要因から減少しているが、海岸の景観改善および利用に対する支払い意思額は増加しており、費用便益比率は平成10年度の1.71から平成21年度の3.25へと増加している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、海岸の侵食により、観光客数の減少および背後資産への被害といった問題があったが、本事業による離岸堤や護岸、遊歩道の整備により、海岸侵食の抑止、海岸の景観向上と利用の促進等の改善が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により定期的に点検が行われており、養浜や施設の清掃、消耗品の補充といった維持管理が行われている。			
4. 事業実施による環境の変化			
離岸堤や護岸の整備に伴い、防護地域の侵食防止効果がみられる。また、景観を考慮した離岸堤（潜堤）や遊歩道の整備により、海岸の景観向上と利用促進が図られている。			
5. 社会経済情勢の変化			
計画当初と比較して、背後地の人口が増加している。また、高齢化が進展するなどの変化が見られる。			
6. 今後の課題			
背後地域では空き店舗・施設が目立っており、青島地区の一体的な整備により、一層の活性化が望まれる。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
平成10年評価時の 費用便益比B/C	1.71	現時点の B/C	3.25
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

<p>本事業は、海岸侵食に伴う背後資産への被害や観光客数の減少を解消するため、離岸堤や護岸、遊歩道の整備を行うことにより、海岸の侵食を防止し、海岸景観の向上と利用の促進、および背後資産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果について確認されている。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた海岸背後資産の保護、海岸景観と利用の向上が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	漁港海岸名 (地区名)	青島漁港海岸 (青島北地区)
事業名	海岸環境整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	— 千円
	侵食防止便益	2,583,268 千円
	飛砂・飛沫防護便益	— 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	16,426,546 千円
	その他 ()	— 千円
	計 (総便益額) B	19,009,814 千円
	総費用額 (現在価値化) C	5,853,033 千円
費用便益比 B/C	3.25	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 交流人口の維持・拡大効果
- ・ 宿泊施設等の集客能力維持・向上効果 (侵食を防止したことにより、海水浴場の機能が維持され、海水浴客の減少を防止)
- ・ 海の家等の集客能力維持・向上効果
- ・ 地域雇用の維持・創出効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	宮崎県	関係市町村	川南町
事業名	海岸環境整備事業		
漁港海岸名 (地区名)	川南漁港海岸（通浜地区）	事業主体	宮崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
名称	川南漁港海岸（通浜地区）		
防護人口	—	防護面積	—
地区の特徴	当海岸は、宮崎県太平洋沿岸のほぼ中央に位置する。事業対象地域である川南町通浜地区は、県央最大の川南漁港に位置し、漁家率が約60%の漁業集落である。集落の背後は丘陵地となっており、地域住民の交流やスポーツ・レクリエーション活動の場の確保による住環境の向上が望まれていた。		
2. 事業概要			
事業目的	スポーツ・レクリエーション環境の創出、周辺地域住民の交流促進、災害時避難場所の確保、飛沫による背後資産の防護を目的とする。		
工種	護岸工、緑地広場工		
事業費	1,175百万円	事業期間	平成4年度～平成14年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
事前・期中評価は行っていない。			
2. 事業効果の発現状況			
集落背後は丘陵地となっており、事業実施以前は十分な土地を確保できない地域であったが、埋立て事業を伴う海浜公園の整備によって、余暇活動機会の増加、住民の交流機会の増加、災害時避難場所の確保、飛沫による背後資産の防護が可能になった。また、費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
海岸管理者により定期的に点検が行われており、施設の清掃、消耗品の補充といった維持管理が行われている。			
4. 事業実施による環境の変化			
海浜公園の整備に伴うゲートボール・野球等の利用を通して、余暇活動機会・交流機会が増加している。また、公園用地の埋立によって、飛沫による背後資産の防護効果が発現し、災害時避難場所等としての用地利用も可能になった。			
5. 社会経済情勢の変化			
計画当初と比較して、地区人口の減少と高齢化が進展している。			
6. 今後の課題			
当該公園は現在、地区住民が主な利用者となっており、イベントの開催や公園設備の拡充によって、一層の利用拡大が望まれる。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか			
前回評価時の費用 便益比B/C	—	現時点の B/C	1.37
※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり			

III 総合評価

<p>本事業は、海浜公園の整備を行うことにより、地区住民の余暇機会の創出、災害時の避難場所の確保、飛沫の軽減による背後資産の保護を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果について確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、川南漁港は災害時の緊急物資を受け入れる拠点になっていることから、これに隣接する海浜公園が緊急物資の集積や配布、周辺住民の避難場所として利用される効果が認められる。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地区住民の余暇機会の創出、災害時避難場所の確保、飛沫の軽減による背後資産の保護が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	宮崎県	漁港海岸名 (地区名)	川南漁港海岸 (通浜地区)
事業名	海岸環境整備事業	施設の耐用年数	< 50年

2 評価項目

	評価項目	便益額 (現在価値化)
便益の評価項目及び便益額	浸水防護便益	— 千円
	侵食防止便益	— 千円
	飛砂・飛沫防護便益	2,346,255 千円
	海岸環境保全便益・海岸利用便益	176,970 千円
	その他 ()	— 千円
	計 (総便益額) B	2,523,225 千円
総費用額 (現在価値化) C		1,839,134 千円
費用便益比 B/C		1.37

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・避難地の提供効果(火災等の災害時避難場所、緊急物資を受け入れる拠点としての利用)

今後の改善方針

事項	今後の改善方針
<p>【水産物供給基盤整備事業等】 (※漁港修築、漁港関連道、沿岸漁場整備開発含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の付加価値向上 安全安心な水産物を供給できる体制の確立が必要。 	<p>漁業者や関係機関と連携を図り、水産物の付加価値向上に向けた取組の一層の推進に努める。</p>
<p>【漁港漁村環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理体制等の確立 施設の機能維持の為に維持管理手法の確立が必要。 	<p>漁業集落排水施設等の機能低下による影響を防ぐ為に、管理者の点検、修繕等による維持管理手法・体制の確立に努める。</p>
<p>【海岸保全施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業効果の確実な発現 施設整備の効果を最大限発揮させることが必要。 	<p>管理者による施設の点検、陸閘の操作等の維持管理体制の整備、避難訓練等のソフト対策等の一層の推進に努める。</p>
<p>【海岸環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用の徹底 施設整備の効果を最大限発揮させることが必要。 	<p>施設の利用を高める啓発活動や管理者による施設の点検に努める。</p>

※ 漁港修築等については、現行では水産物供給基盤整備と水産資源環境整備事業に組み替えられていることからまとめて記載。

(別添3)

水産関係公共事業に関する事業評価技術検討会の構成

敬称略、五十音順

氏名	役職
おかやす あきお 岡安 章夫	東京海洋大学 海洋科学部 教授
せき いずみ 関 いずみ	東海大学 海洋学部 准教授
なかむら りょうへい 中村 良平	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授
やすなが よしのぶ 安永 義暢	一般社団法人 全国水産技術者協会 理事

問 い 合 わ せ 先

事業名	問 い 合 わ せ 先	
	事業主管課	担 当 者 名
漁港修築事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
水産物供給基盤整備事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
漁村総合整備事業	防災漁村課	佐々木、松田 (内線6905)
農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
沿岸漁場整備開発事業	計画課	楠、米山 (内線6844、6842)
海岸保全施設整備事業	防災漁村課	的野、山口 (内線6903)
海岸環境整備事業	防災漁村課	的野、山口 (内線6903)